

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第29期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 鎌田 浩嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 鎌田 浩嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第25期 平成20年 3月	第26期 平成21年 3月	第27期 平成22年 3月	第28期 平成23年 3月	第29期 平成24年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	20,741,979	21,092,258	23,991,852	24,575,319	22,578,332
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,230,608	1,352,638	442,392	283,274	530,779
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	443,797	669,349	40,097	244,063	799,131
包括利益 (千円)				244,809	840,634
純資産額 (千円)	3,819,262	4,062,207	3,804,873	3,222,709	2,199,726
総資産額 (千円)	13,380,801	17,091,800	20,443,106	21,654,846	19,061,620
1株当たり純資産額 (円)	205.85	222.45	208.41	176.29	120.17
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	23.98	36.58	2.20	13.38	43.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.5	23.7	18.6	14.8	11.5
自己資本利益率 (%)	11.9	17.0	1.0	7.0	29.6
株価収益率 (倍)	15.1	11.7	166.9	23.8	4.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,052,066	2,868,587	347,583	758,991	59,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,088	199,828	1,639,423	914,153	575,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,762	2,428,971	1,364,126	1,822,439	685,384
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,990,022	1,350,289	1,421,921	3,086,947	1,767,404
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	637 (276)	682 (291)	845 (396)	849 (335)	866 (336)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,030,233	20,478,312	23,181,040	23,680,018	21,881,609
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,213,329	1,424,916	556,207	17,074	740,636
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	453,705	723,922	113,274	406,177	919,915
資本金 (千円)	940,200	940,200	940,200	940,200	940,200
発行済株式総数 (千株)	18,504	18,504	18,504	18,504	18,504
純資産額 (千円)	3,700,508	4,002,520	3,419,930	2,672,288	1,524,650
総資産額 (千円)	13,242,515	17,016,602	19,857,352	20,901,184	18,237,838
1株当たり純資産額 (円)	199.99	219.50	187.55	146.55	83.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16 (8)	17 (9)	17 (8.5)	20 (10)	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	24.52	39.56	6.21	22.27	50.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.9	23.5	17.2	12.8	8.4
自己資本利益率 (%)	12.5	18.8	3.1	13.3	43.8
株価収益率 (倍)	14.8	10.8	59.1	14.3	3.7
配当性向 (%)	65.3	43.0	273.7	89.8	
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	602 (271)	647 (284)	817 (393)	823 (334)	826 (318)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第28期及び第29期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第27期において連結経営指標等及び提出会社の経営指標等のうち売上高、総資産、従業員数が著しく増加しているのは、主に株式会社K S S (旧社名：株式会社早稲田経営出版)からの事業譲受けによるものであります。また、提出会社の経営指標等のうち純資産額が著しく減少しているのは、上記譲受け事業に含まれる出版事業を吸収分割によって新設の株式会社早稲田経営出版に承継させたことによるものであります。
4. 第28期の1株当たり配当額20円には、設立30周年記念配当3円を含んでおります。
5. 第29期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和55年12月 資格受験指導を目的とする東京アカウンティング学院株式会社として、東京都千代田区神田神保町に設立
- ” 東京T A C校、大阪T A C校(現 大阪T A C梅田校)、名古屋T A C校を開設
- ” 公認会計士講座、税理士試験講座、日商簿記検定試験講座を開講
- 昭和60年5月 情報処理技術者試験講座を開講
- 昭和61年4月 宅地建物取引主任者試験講座を開講
- 昭和61年8月 横浜T A C校を開設
- 昭和61年11月 社会保険労務士試験講座を開講
- 昭和62年6月 行政書士試験講座を開講
- 昭和63年3月 商号をタック株式会社に変更
- 昭和63年8月 英文会計講座を開講
- 平成元年1月 東京T A C水道橋校を開設
- 平成元年3月 中小企業診断士試験講座を開講
- 平成元年6月 米国公認会計士試験講座を開講
- 平成2年9月 証券アナリスト試験講座を開講
- 平成3年4月 京都T A C校を開設
- 平成3年6月 不動産鑑定士試験講座を開講
- 平成4年5月 F P (ファイナンシャル・プランナー) 試験講座を開講
- 平成5年9月 本社を現在地(東京都千代田区三崎町)に移転
- ” 九州地区での拠点として福岡ティー・エー・シー株式会社(平成14年4月に吸収合併)を設立し、福岡T A C校を開設
- 平成6年6月 公務員試験講座を開講
- 平成6年9月 東京T A C池袋校を開設
- 平成10年2月 東京T A C町田校を開設
- 平成10年3月 大阪T A Cなんば校を開設
- 平成11年6月 大宮T A C校を開設
- 平成11年8月 東京T A C水道橋駅前校(平成16年8月に閉鎖)を開設
- 平成11年12月 神戸T A C校を開設
- 平成12年4月 T A Cビジネススクールを開講
- 平成13年5月 人材ビジネスを目的とする株式会社T A Cプロフェッションバンク(旧社名：株式会社T A Cキャリアサポート(現・連結子会社))を設立

平成13年5月 CompTIA試験講座を開講
平成13年8月 マンション管理士 / 管理業務主任者試験講座を開講
平成13年9月 インターネットを利用したWeb通信講座を開始
平成13年10月 東京T A C八重洲校を開設
" J A S D A Q市場に上場
平成14年6月 商号をT A C株式会社に変更
平成15年1月 東京証券取引所の市場第二部に移籍上場
平成15年4月 東京T A C新宿校を開設
平成16年3月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成16年9月 ダウンロード通信講座を開始
平成17年1月 中国大連市に泰克現代教育(大連)有限公司を合併会社として設立
平成17年4月 札幌T A C校、仙台T A C校を開設
" D V D講座を開始
平成17年8月 東京T A C東京本校を閉鎖
平成17年9月 東京T A C渋谷校を開設
平成18年10月 株式会社T A Cプロフェッションバンク梅田オフィスを開設
平成19年6月 東京T A C立川校、日吉T A C校を開設
平成19年9月 広島校(提携校)を直営校化
" 公認内部監査人(C I A)講座を開講
平成20年2月 通関士講座を開講
" 株式会社L U A C(旧社名: 株式会社日本アンダーライター・アカデミー(現・連結子会社))を設立
平成20年5月 知的財産管理技能検定講座を開講
平成20年9月 B A T I C(国際会計検定)講座を開講
平成20年10月 東京T A C早稲田校を開設
平成20年11月 I P O実務検定講座を開講
平成21年7月 津田沼T A C校を開設
平成21年9月 株式会社K S SよりWセミナー事業(資格取得支援事業・出版事業)を譲受けるとともに、同出版事業を吸収分割により株式会社早稲田経営出版(現・連結子会社)に承継
" 株式会社K S Sより承継した司法試験、司法書士、弁理士、公務員(国家種・外務専門職)、マスコミ・就職対策講座を開講
" 株式会社K S Sより承継した高田馬場校(平成23年7月に閉鎖)、お茶の水校(平成22年7月に閉鎖)、中大駅前校をT A C各校として開設
平成21年12月 国際会計基準講座を開講
平成22年1月 財務報告実務検定講座を開講
平成22年3月 日吉T A C校を自社保有物件として竣工
" T O E I C講座を開講
平成23年3月 早稲田T A C校を自社保有物件として竣工
平成23年4月 株式会社T A Cグループ出版販売を設立
平成23年8月 中国大連市に太科信息技术(大連)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成23年10月 泰克現代教育(大連)有限公司を増資し子会社化(非連結)

3 【事業の内容】

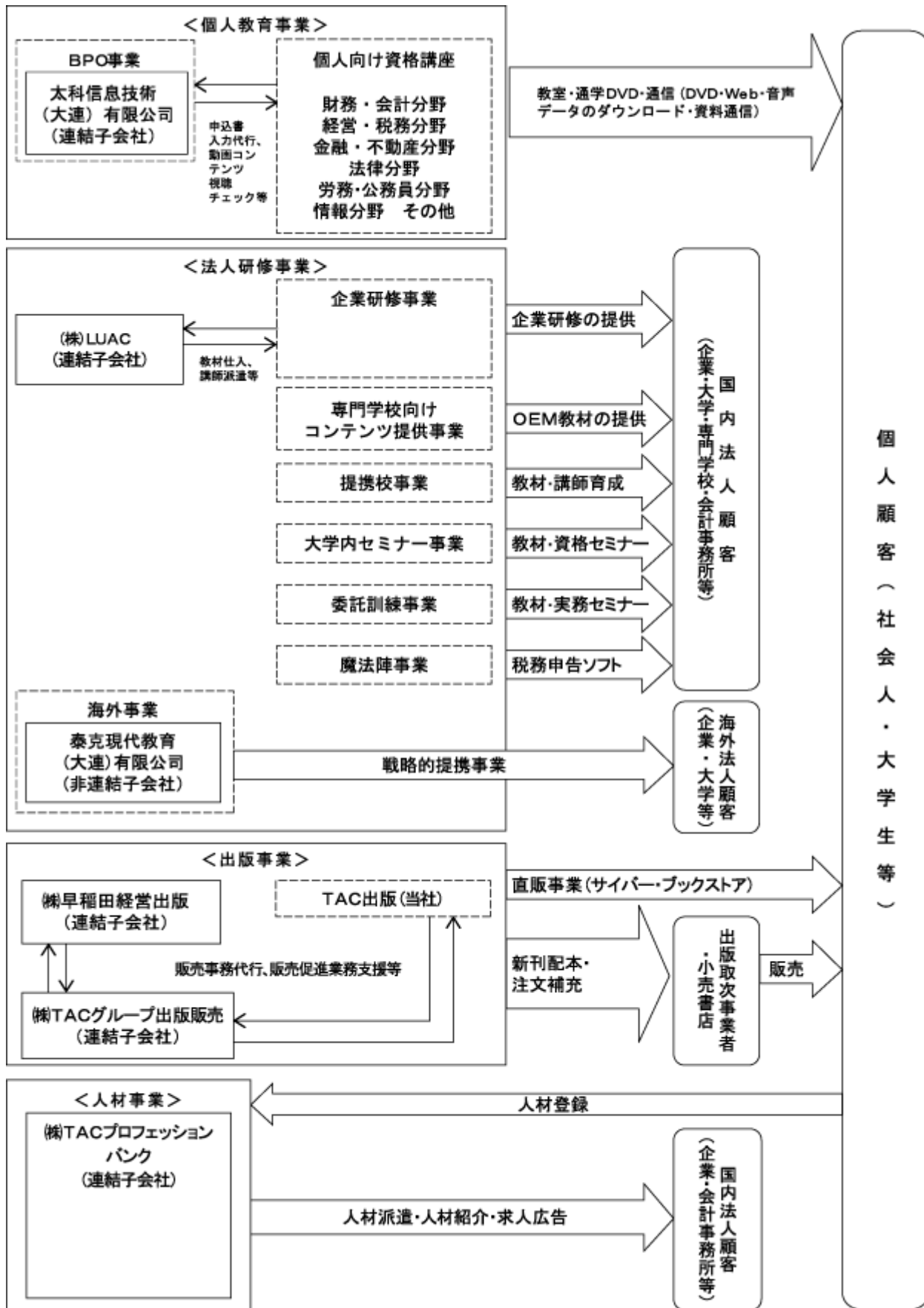
(1) 当社グループの事業内容

当社グループは、当社（T A C（株））及び連結子会社5社（（株）T A Cプロフェッションバンク（T P B）、（株）L U A C、（株）早稲田経営出版（W出版）、（株）T A Cグループ出版販売及び太科信息技术（大連）有限公司（大連オペレーションセンター；D O C）並びに非連結子会社1社（泰克現代教育（大連）有限公司）より構成されております。

当社は、「プロフェッションの養成」を経営理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。T P Bは当社グループの「人材事業」として人材紹介・派遣事業を行っております。L U A Cは、2008年2月に設立され、「法人研修事業」の中の保険関係の企業研修事業に特化しております。W出版は、2009年9月に（株）K S S（旧・早稲田経営出版）から「Wセミナー」ブランドの資格取得支援事業及び出版事業を譲受けるに際して、「Wセミナー」ブランドの出版事業を行うために吸収分割によって設立されました。T A Cグループ出版販売は、T A C出版とWセミナーの2つのブランドで行う出版事業に関する営業・宣伝等の業務を一元化し効率的に行うために2011年4月に設立されました。

また、中国・大連市に在外子会社が2社あります。大連市では日系企業からのB P O（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務の受託が盛んであり、D O Cは当社からの業務を受託することを前提とした100%子会社であります。泰克現代教育は中国資本との合弁会社であり、中国の人材が進出した日本企業で働く場合の日本式の簿記・情報処理教育を企業研修の形で提供するための会社であります。

当社グループの事業内容を種類別セグメントで示すと「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」となっております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。



個人教育事業

当社は、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出してまいりました。そして、上記各資格講座の合格実績を背景に、「資格の学校T A C」として個人教育事業を行っております。

資格講座は「通学・DVD講座」、「DVD通信講座」、「Web通信講座」、「インターネットによる講義音声データのダウンロード通信講座」及び「資料通信講座」にて実施しており、講師が作成する独自のテキストを使用しております。そして、長年の受験指導により蓄積された社会科学の分野を網羅する教育コンテンツは、当社の貴重な財産となっております。また、当社の販売ネットワークの構築にも力を入れており、全国の大学・書店と販売提携をしております（平成24年3月末現在提携大学生協300大学413店舗、提携書店58書店197店舗）。

法人研修事業

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、税務申告ソフト「魔法陣」の販売、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナーを実施しております。また、情報処理・IT関連の資格試験の取得指導（マイクロソフトオフィス スペシャリスト試験、オラクルマスター試験等）及びIT関連の国際資格の導入と普及に努めております。

現在、米国CompTIA（コンピューティング技術産業協会）主催のA+（エープラス）試験、Network+（ネットワークプラス）試験、Server+（サーバープラス）試験及びSecurity+（セキュリティプラス）試験等の普及に努め、日米の情報技術格差の溝を埋める役割を果たしております。

出版事業

当社及びW出版は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。具体的には、合格の秘訣シリーズ、過去試験問題シリーズ等のシリーズ物として、出版物を通してその指導ノウハウを広く普及することを目的としております。平成24年3月末現在の稼働点数は「T A C 出版」ブランドで815点（うち会計税務資格関連213点）、「Wセミナー」ブランドで278点、合わせて1,093点にのびります。

人材事業

当社の100%子会社であるT P Bにおいて、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトの運営を展開しており、当社でスキルアップした優秀な人材に対して多くのキャリアアップの機会を提供し、より有利な就職環境の支援を行っております。当社の人材ビジネスの強みは、資格取得を目指す20万人超の受講者が存在することにあります。

(2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	内容	特色及び実績
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	平成21年・22年・23年の当社の本科生合格者累計実績(注1)は2,245名であります。
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	平成23年度税理士試験合格者999名中、当社合格者数(注2)は443名であります。平成23年度中小企業診断士第二次試験合格者790名中、当社の当該年度本科生(注1)受講者数は205名であります。
金融・不動産分野	不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール	平成23年度不動産鑑定士試験合格者117名中、当社の当該年度本科生受講者数(注1)は91名であります。平成23年度宅建主任者試験合格者30,391名中、当社本科生(注1)は951名であります。
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、法律関連講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座	
公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、マスコミ講座、就職対策講座、社会保険労務士講座	平成23年度公務員講座生(注1)の最終合格者延べ人数は4,013名であります。平成23年度外務専門職試験40名中、Wセミナー講座生の合格者占有率は80.0%であります。平成23年度社会保険労務士試験合格者3,855名中、当社の当該年度本科生(注1)受講者数は595名であります。
情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)米国公認会計士講座、CompTIA講座(A+, Network+, Server+, Security+)、IT関連講座(マイクロソフト オフィス スペシャリスト等)、CIA(公認内部監査人)講座、BATIC講座、TOEIC講座	
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	

- (注) 1. 本科生とは、目標年度の試験に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・公開模擬試験・試験委員対策・法令改正等をパッケージ化したコースであります。本科生合格者は、当該本科生において合格に必要な科目をすべて受講し、かつ、最終合格された方をいいます。なお、過年度の科目合格者が最終合格された場合、(1)合格に必要な科目をすべて当社で受講し、かつ、(2)受講した年度に科目合格されている方は合格者に含めております。
2. TAC合格者とはTACにおいて合格のための授業、模擬試験等がすべて含まれたコースで、税理士試験合格に必要な受験科目の半数以上を受講した方を対象としております。TAC合格者には、直前対策コースのみの受講生、公開模試のみの受講生、出版教材のみの購入者、資料請求者、情報提供のみの登録者、無料の役務享受者は一切含まれておりません。

4 【関係会社の状況】

平成24年3月末現在における関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社T A Cプロ ファッションバンク	東京都 千代田区	10,000	人材事業	100.0		役員3人の兼任。 当社への人材紹介・人 材派遣を行っております。
(連結子会社) 株式会社L U A C (注)2	東京都 千代田区	21,350	法人研修事業	46.8 [21.1]		役員1人の兼任。当社 の企業研修を受託して おります。
(連結子会社) 株式会社早稲田経営 出版	東京都 千代田区	10,000	出版事業	100.0		役員4人の兼任。当社 の販売用教材を出版し ております。
(連結子会社) 株式会社T A C グ ループ出版販売	東京都 千代田区	10,000	出版事業	100.0		役員4人の兼任。当社 グループの出版事業に 係る広告・販促を行っ ております。
(連結子会社) 太科信息技术(大連) 有限公司	中国・ 大連市	40,000	個人教育事業	100.0		役員1人の兼任。当社 の個人教育事業の入力 代行業務等をしており ます。
(その他の関係会社) 株式会社ヒロ エクス プレス	東京都 目黒区	10,000	有価証券投資		35.6	役員1人の兼任。

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 株式会社L U A Cは、当社のほか、当社取締役副社長多田敏男及び当社従業員による個人出資を加えて議決権所有割合が76.6%となるため、子会社に該当しております。議決権の所有割合の[]内は、これら緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
個人教育事業	644 (281)
法人研修事業	107 (30)
出版事業	41 (14)
人材事業	16 (1)
全社(共通)	58 (10)
合計	866 (336)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
826 (318)	38.2	7.9	5,001,097

セグメントの名称	従業員数(名)
個人教育事業	633 (268)
法人研修事業	107 (30)
出版事業	28 (10)
人材事業	()
全社(共通)	58 (10)
合計	826 (318)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度の業績は、現金ベース売上高が前連結会計年度比7.6%減の217億5千3百万円となりました。当連結会計年度の不振は、講座固有の事情による公認会計士講座・司法試験講座の低迷のほか、東日本大震災による大学学事日程のズレにより期初に大学生向け営業が十分にできなかったこと、また、震災後の消費マインドの落込み等による受講申込み減、大学生の就職活動の激化により落ち着いて資格取得に取り組む姿勢が後退していること、さらには長期コースの一括払い申込みから短期コースの分割申込みへのシフト等、さまざまな複合的要因の結果であると認識しております。公務員講座（国家一般職・地方上級コース）、中小企業診断士講座及び宅建主任者講座等が売上を伸ばしましたが、他の講座はほとんどが前年割れとなりました。

メディア別では、教室系講座が同9.7%減、通信講座全体では同3.9%減となりました。通信講座のうちダウンロード通信・Web通信講座がそれぞれ同20.8%増、同10.3%増と堅調に推移しており、モバイル学習等のニーズに支持されております。

前受金については、売上低迷により前受金戻入額が減少しました。税理士・公認会計士講座など長期の受講期間の講座に設定した受講料の分納制度を利用する受講者が増加したこともあって、現金ベース売上高が分納期間の下期に後ろ倒されている傾向が見受けられます。当連結会計年度の前受金調整額は8億2千5百万円となり、同2億1千4百万円減少しました。これらの結果、発生ベース売上高（連結損益計算書上の売上高）は225億7千8百万円（同19億9千6百万円減、同8.1%減）となりました。

コストについては、売上原価が145億9千9百万円（同5.0%減）となりました。このうち人件費（講師料等）は同7千5百万円（同1.5%）減、教材制作のための外注費が同2億1千6百万円（同8.2%）減、賃借料が同2億1千1百万円（同5.3%）減となっております。販売費及び一般管理費も全般的に削減を進め、85億6千万円（同2億2千3百万円減、同2.5%減）となりましたが、人件費が高止まりしており同6千9百万円（同1.7%）減にとどまっております。以上の結果、当連結会計年度の連結営業損失は6億6百万円（前年同期は4億6千5百万円の営業利益）となりました。

営業外損益においては、教室用賃借ビルの値下げ交渉により未払賃借料取崩益が3千5百万円生じたほか、投資有価証券運用益が7千万円発生しました。また、支払利息4千6百万円等を計上した結果、連結経常損失は5億3千万円（前年同期は2億8千3百万円の経常利益）となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損8千万円及び高田馬場校の閉鎖等による賃貸借契約解約損、賃借ビルが建替えのため平成24年1月に八重洲校を移転した際の退去期間賃借料等を拠点移転損失として1億2千6百万円計上し、合計で2億7百万円計上しております。以上の結果、当期純損失は7億9千9百万円（前年同期は2億4千4百万円の当期純損失）となりました。

各セグメントの業績

当連結会計年度における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。

現金ベース売上高は、連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、注記事項「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
個人教育事業	15,124	92.5	69.5
法人研修事業	4,199	92.7	19.3
出版事業	2,083	92.3	9.6
人材事業	389	87.6	1.8
全社又は消去	43	97.4	0.2
合計	21,752	92.4	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業は、東日本大震災後の消費マインドの変化により、公務員講座等、一部の講座を除き一般的に売上が低迷しました。とくに簿記検定・公認会計士・税理士等の会計系講座の不振が続いております。エリアの重複解消のために高田馬場校を閉鎖しコスト削減を図ったほか、平成24年1月末には賃借ビルの建替え予定となった八重洲校を移転いたしました。また、急激な売上の落込みに対応すべく、スクールの賃借面積の減床とともに、家賃の引下げ交渉を継続しております。以上の結果、当連結会計年度における個人教育事業の現金ベース売上高は151億2千4百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。また、現金ベースの営業損失は13億2千万円（前連結会計年度は9億7千6百万円の営業損失）となりました。前受金調整額は、売上低迷による繰入額の減少により7億5千1百万円の戻入れ超過となり、発生ベースの利益を押し上げました。この結果、発生ベースの営業損失は5億6千9百万円（同3百万円の営業利益）となりました。

(法人研修事業)

第1四半期において、東日本大震災の影響により企業研修が取り止め・後ろ倒しになったほか、大学内セミナーも大学学事日程の遅れにより一部開講が遅れるなどの影響が出ました。景気回復の遅れから企業研修が講師派遣型から通信型に切り替わる等の動きもあり、企業研修は前連結会計年度比9.3%減となりました。簿記・会計分野は同3.7%減、中小企業診断士研修が好調で経営・税務分野は同6.4%増、宅建及び保険検定関係研修が好調でしたが、FP・証券アナリスト研修が伸びず、金融・不動産分野は同3.4%減にとどまりました。情報処理研修は、本試験実施日程の乱れから研修受注が安定せず、同27.6%減となりました。

一方、地方専門学校に対するコンテンツ提供や提携校事業は、同5.3%増、同0.6%減と堅調に推移し、地域的なリスク分散が図られております。大学内セミナーは、公務員コースが同11.5%減にとどまる等震災の影響が出ており、全体では同11.9%減となりました。地方自治体からの委託訓練は同4.0%減、税務申告ソフト「魔法陣」事業は同1.3%減と、それぞれ減収となったものの底堅く推移しました。これらの結果、当連結会計年度における法人研修事業の現金ベース売上高は、41億9千9百万円（同7.3%減）、現金ベースの営業利益は8億2千4百万円（同27.6%減）となりました。前受金調整額が7千4百万円利益を押し上げ、発生ベースの営業利益は8億9千8百万円（同24.9%減）となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C 出版」ブランド及び子会社の早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド(以下、「W出版」という。)の2本立てで進めております。また、当連結会計年度から両ブランドの営業推進・販売事務等の効率化のため、株式会社T A C グループ出版販売を子会社として設立しております。

当連結会計年度においては、T A C 出版の売上高は前連結会計年度比1.3%減と底堅く推移しましたが、簿記等のベストセラーシリーズをリニューアルしたことに伴う原稿料・外注費が増加し、売上原価(返品調整引当金考慮後)が同28.5%増となりました。W出版は刊行が順調にいかず、売上高が同17.9%減と低迷しました。この結果、出版事業全体としては、売上高が20億8千3百万円(同7.7%減)にとどまり、営業費用については同8.1%増となったため、発生ベースの営業利益は3億8千7百万円(同43.7%減)と急落しました。

(人材事業)

人材事業は縮小する市場のなかで苦戦しており、人材派遣は前連結会計年度比19.6%減、人材紹介は同4.0%減、求人広告売上は同4.4%減(いずれも連結相殺消去前)となりました。連結相殺消去後では、3億8千9百万円(同12.4%減)となりました。一方、売上原価・販管費ともにコスト削減を進め、営業費用は同12.8%減にとどめた結果、発生ベースの営業利益は3千2百万円(同10.3%減)の黒字を確保しました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内容	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	4,818,069	81.4	21.4
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	5,185,511	96.9	23.0
金融・不動産分野	不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール	2,421,572	96.1	10.7
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、法律関連講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座	2,469,298	91.3	10.9
公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、マスコミ講座、就職対策講座、社会保険労務士講座	4,906,654	105.2	21.7
情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等) 米国公認会計士講座、CompTIA講座(A+, Network+, Server+, Security+)、IT関連講座(マイクロソフトオフィス スペシャリスト等)、CIA(公認内部監査人)講座、BATIC講座、TOEIC講座	1,578,580	91.0	7.0
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	1,198,645	71.3	5.3
合計		22,578,332	91.9	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(財務・会計分野)

平成23年の公認会計士試験は、4大監査法人の新規採用が前年比1割減の690人程度とされるなか、1,511名の合格者を輩出し、依然として未就職者の解決が課題とされております。金融庁はこの問題の解決のため、合格者の実務経験の範囲の見直し案を公表しており、資本金5億円未満の開示会社や開示会社の連結子会社(海外子会社も含む)における実務経験や、正職員以外の雇用形態での実務経験も認める方向とされております。さらに、平成24年第 回短答式試験の合格者数は820名(前年同期は1,708名)と半減し、合格率も6.0%(同9.9%)と絞られる傾向となっており、今後の需給改善が期待されます。しかしながら、当社の公認会計士講座としては、現状では大手監査法人への就職状況の改善が見られないことから新規学習者が減少しており、現金ベース売上高は前連結会計年度比23.8%減となりました。

簿記検定試験は、震災の影響で平成23年6月期の本試験受験者数が約2割減少したところからは回復してきているものの、平成24年2月期試験は前年同時期の86%にとどまっております。そのため、当社の簿記検定講座も同7.3%減となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同18.6%減となりました。

(経営・税務分野)

税理士講座は、分納制度を利用する本科生申込者の増加や、夏の本試験後及び12月の合格発表後の申込状況が芳しくなく、現金ベース売上高は同8.2%減となりました。中小企業診断士は、夏場の節電対応として「朝活」が社会人に支持されたほか、資格そのもの及び当社講座がニュースやテレビ番組で紹介される等、露出度の高まりが受講者を集め、また新規コースの投入も奏功し、現金ベース売上高は同4.3%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同3.1%減となりました。

(金融・不動産分野)

不動産関係資格では、宅建主任者講座が緩やかな景気の持ち直し・震災後の復興の流れに乗り、現金ベース売上高を同1.7%増加させました。これに対して、不動産鑑定士講座は、受験者減少と市場の縮小に歯止めがかからず、現金ベース売上高は同17.6%減となりました。

金融関係資格では、FP講座が開始した低価格の新コースが人気で受講者数が増加したものの、現金ベース売上高は前年並みとなりました。証券アナリスト講座は同5.5%減、ビジネススクール講座は同5.2%減と振るいませんでした。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同3.9%減となりました。

(法律分野)

司法試験講座は、答練等を中心にコンテンツの整備に注力しておりますが、売上減少が続き現金ベース売上高は同18.4%減となりました。司法書士講座は、競合他社による価格競争に対抗するためのキャンペーンにより売上が減少し、現金ベース売上高は同12.1%減となりました。弁理士講座及び通関士講座はそれぞれ前年並み前後でしたが、行政書士講座の現金ベース売上高が同5.9%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同8.7%減となりました。

(公務員・労務分野)

社会保険労務士講座は、震災後の戻りも順調であり、年金アドバイザーコースの開講が後押しし、現金ベース売上高は同0.5%増となりました。公務員講座は、第1四半期は震災後の学事日程がずれ込み混乱が残りましたが、第2四半期以降、大学生の就職活動も厳しさを増すなかで公務員人気が続けられ、売上高も回復してきました。国家総合職（旧国家種）コースは、優秀な大学生のキャリア官僚離れの傾向が見え、現金ベース売上高は同3.8%減となりましたが、国家一般職（同国家種）・地方上級コースは、公務員の定数削減等の悪材料もあるものの、地方上級コースとの併願を目標に申込みが堅調に推移し、現金ベース売上高は同3.7%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同5.2%増となりました。

(情報・国際分野)

情報処理講座は、震災による春の本試験日程の混乱、秋の本試験の受験者数の大幅な減少に伴う企業研修の中止・後ろ倒しの影響が大きく、現金ベース売上高は同17.9%減となりました。米国公認会計士講座は、日本受験が可能になったことによる受講申込み増がほぼ一巡したこと及びIFRS（国際財務報告基準）対応の社会的な動向がやや停滞気味となったことにより、現金ベース売上高は同1.7%減となりました。CompTIA講座も低迷し、同18.1%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同9.0%減となりました。

(その他)

人材子会社T A Cプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、売上高（連結修正前）は同11.8%減と減収傾向が続いています。税務申告書ソフト「魔法陣」は同1.3%減と、底堅く推移しました。また、各スクールでの受講者数が低迷しているため、受付雑収入等が同15.6%減となりました。また、Wセミナーの営業譲受に伴って計上された前受金の戻入れがほぼ完了し、前連結会計年度比3億6千2百万円の減収となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同28.7%減となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比13億1千9百万円減少し、17億6千7百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローはマイナス8億8千8百万円（前連結会計年度比4億4千9百万円悪化）となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) - 設備投資額 - 運転資本増加額 - 配当金の支払額

なお、運転資本は、売掛金 + 受取手形 + たな卸資産 - 買掛金 - 支払手形で算出しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、同8億1千8百万円減少し、5千9百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、税金等調整前四半期純損失が同3億8千6百万円の増加、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が同5億1千8百万円の減少、売上債権の増減額が同5億8千2百万円の増加、前受金の増減額が同2億4千6百万円の減少、受講料保全信託受益権の増減額が同10億8千1百万円の減少、法人税等の還付額が同1億3千6百万円の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは、同3億3千9百万円改善し、5億7千5百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、投資有価証券の取得による支出が1億5千2百万円の増加、差入保証金の差入による支出及び差入保証金の回収による収入が正味で同4億5百万円の支出増加、有形固定資産の取得による支出が同6億2千8百万円の減少等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、同25億7百万円減少し、6億8千5百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、短期借入金の純増減額が9億8千5百万円の増加、長期借入金の借入れによる収入が同30億円の減少、長期借入金の返済による支出が同6億4千万円の増加、配当金の支払額が同1千5千4百万円の減少等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 拠点数と収容能力

当社グループの個人教育事業及び法人研修事業に関する通学講座の開講地区は、下記のとおり平成24年3月末現在、22拠点で展開しております。当連結会計年度は、高田馬場校の閉鎖、梅田校の一部減床のほか、入居するビルの建替えのため八重洲校の移転を行いました。この結果、当連結会計年度末の収容能力は合計19,932坪(前連結会計年度比95.7%)となりました。

	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		
	教室数	収容座席数	
		前年同期比(%)	
札幌校	11	625	100.0
仙台校	11	610	96.7
水道橋地区(注)	27	2,887	100.0
渋谷校	36	3,275	100.0
新宿校	28	3,228	100.6
池袋校	25	2,772	100.3
八重洲校	21	1,978	99.0
早稲田校	6	486	123.4
町田校	11	739	97.5
横浜校	26	2,490	102.3
立川校	16	1,044	99.4
中大駅前校	3	244	100.0
日吉校	6	266	100.0
大宮校	14	998	98.8
津田沼校	12	730	94.3
名古屋校	24	2,133	101.1
京都校	23	1,511	100.5
梅田校	32	3,054	91.4
なんば校	17	1,357	100.7
神戸校	20	1,342	100.0
広島校	12	440	73.3
福岡校	15	624	99.7
合計	396	32,833	96.6

(注) 水道橋地区は、水道橋校及び本部の合計であります。

また、受講者数の推移は次のとおりであります。

当連結会計年度における受講者数は2年連続で減少し、205,182名（前連結会計年度比5.5%減）となりました。個人受講者は、全般的には東日本大震災からの回復が遅れているほか、とくに会計系資格の受講申込者が減少しており、146,571名（同10.2%減）となりました。法人受講者は、東日本大震災の影響で大学学事日程がずれたため、大学内セミナーの人数が減少しましたが、自治体からの委託訓練が堅調なほか、FP講座が低価格コースを開講したことにより人数が増加し、58,611名（同8.8%増）となりました。講座別には、簿記検定講座が同10.7%減、公認会計士講座が同43.8%減、税理士講座が同3.4%減のほか、情報処理講座が同20.5%減など、主要な講座が減少しました。一方、FP講座が同11.6%増、社会保険労務士講座が同7.8%増、公務員講座が同5.3%増となりました。

	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		
	人数(名)	前年同期比増減(名)	前年同期比(%)
個人受講者数	146,571	16,580	89.8
法人受講者数	58,611	4,744	108.8
合計	205,182	11,836	94.5

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業構造改善の実施

当業界は、東日本大震災以降、大学生・社会人層の自己投資に関する嗜好の変化等により、売上の急速な収縮に見舞われております。このため、減少した売上の水準でも利益の出せる体制にするための固定費の削減が、喫緊の課題となっております。現在、当社は、賃借物件の一部解約による賃借料の削減、講師料の減額、希望退職者の募集を含む人件費の削減、不採算講座の縮小等、事業構造改善に取り組んでおります。これらの施策のうち、とくに賃借料の削減については効果が現れるまで半年以上かかるため、相当程度は翌々連結会計年度に効果が現れてくることとなります。したがって、売上の状況を注視しながら継続的にコスト削減を図り、事業構造改善を実施してまいります。

(2) 既存講座の見直しと新規事業・新規講座の開発

これまで当社を支えてきた会計系講座（簿記検定・公認会計士・税理士）やWセミナーの買収によって獲得した司法試験・司法書士講座等の法律系講座の売上が減少する一方で、公務員講座（国家総合職・一般職及び地方上級）は大学生の人気を集め、堅調に成長を続けており、大きな構造変化が起きています。こうした流れに対応して、当社の既存講座の展開方法を受講メディア・告知手法等も含めて総合的に見直す必要があり、売上の減少に歯止めをかけなければなりません。また、新規事業や新規講座を積極的に開発することで、次世代の成長の芽を育てることも必要です。具体的には、税理士等向けに情報誌を発行するための合併会社を設立することで、当社OB会員を対象としたストック・ビジネスの拡大を図るとともに、公務員講座に理系技術職コースを拡充・建築士講座を新規開講する予定等、新規講座の開発を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループに関する事業等のリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 教育訓練給付制度の動向

教育訓練給付制度は、労働者の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とした雇用保険の給付制度であり、厚生労働省が主管しております。一定条件を満たす雇用保険の一般被保険者等がいったん全額受講料を支払い、講座修了後、出席率等一定条件を満たしている場合に、入会金・受講料の一定割合に相当する額が雇用保険からハローワーク（公共職業安定所）を通じて支給されるものです。

給付基準は数年に一度変更されることがあり、現在は被保険者期間が3年以上（初回利用に限り1年以上）の方は一律20%、10万円が限度とされています。給付基準の変更により、講座申込みに駆け込み需要が生じることがあり、その後反動減が発生する等、短期的に業績が影響を受けますが、その影響額を想定することは非常に困難であります。また、景気悪化に伴い、教育訓練給付制度の指定講座の削減傾向に歯止めがかかっていますが、中長期的にはいずれの方向に向かうのかによって、当社の業績に影響を与えることが予想されます。

(2) 前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれをいったん前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金を月ごとに売上に振り替えます（発生ベースの売上）。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があります。発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。

(3) 特定商取引法・消費者契約法と行政の動向

2007年及び2010年に特定商取引法の規制を受ける大手英会話スクールが破綻する事件があったほか、解約・返金に関する訴訟で最高裁の判決が出ております。当社の属する資格取得スクール業界は、パソコンスクールなど一部の講座を除き、直接、特定商取引法で定められた特定継続的役務提供の規制を受けるわけではありません。

一方、消費者契約法については広い範囲の事業者が対象となっており、消費者庁主導のもと消費者保護政策が強化される傾向にあります。当社としても、業界他社と足並みを揃えつつ無理由での解約・返金等に応じているほか、受講者に安心して受講いただけるよう2008年に前受金保全信託制度を導入しております。本制度においては、毎月末に未経過の受講期間に対応する前受金残高の一定割合を翌月に信託するしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて各受講者に返還されます。ただし、受講者にお支払いいただいた前受金の残額については、他の債権者との関係から受講者に返還できない場合があります。また、今後の法令改正等、消費者行政の動向等によっては、当社のビジネス・モデルに大きな影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護法への対応

2005年4月に「個人情報の保護に関する法律」が全面施行され、当社グループの個人顧客のみならず、法人顧客の関心も極めて高いため、当社グループとしてコンプライアンス体制の維持の観点から積極的に対応してまいりました。その結果、当社及び子会社の株式会社T A Cプロフェッションバンクともに、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークを取得いたしました。

今後も引き続き、個人情報管理責任者のもと、情報流出等を防止する厳重なセキュリティ対策を維持するとともに、従業員への教育を継続することによって、個人情報の保護に努めてまいります。万一、流出事故が発生した場合は、当社グループへの社会的信用を失うこととなり、業績へ深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動の影響

余資運用のため、複合金融商品に該当する外貨建債券を2012年3月末現在、6億6千8百万円保有しております。この種の金融商品は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号、平成20年3月10日改正）に基づき時価評価され、得られる利息とともに時価の変動額ならびに為替差損益が営業外損益に計上されることとなります。従って、為替相場の変動によっては、営業外損益に多額の投資有価証券運用損益が計上されることにより、経常利益が大きく変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 提携校契約

提携校契約とは、提携先が「T A C」の商号及び当社の教材を使用して講座運営ができる契約であります。前連結会計年度末までに提携校契約を行っている16校(盛岡校、群馬校、宇都宮校、松本校、金沢校、富山校、姫路校、岡山校、福山校、高松校、徳島校、小倉校、熊本校、宮崎校、鹿児島校、沖縄校)については、契約更新期限が到来したのから順次、当連結会計年度において契約を更新しております。

(2) シンジケートローン契約

前受金保全信託制度の開始に伴い、平成20年8月26日付で株式会社三井住友銀行をエージェントとして下記の要領でシンジケートローン契約を締結しております。

借入金総額：20億円

返済期限：平成25年6月30日

担保・保証等：無担保、無保証

(ただし、本シンジケートローン契約に関して、担保制限条項がありますが財務制限条項はありません。)

資金使途：前受金保全信託制度導入に伴う事業資金

(3) 前受金保全信託契約

当社では、法令及び取引所の求める規則に基づき財務状況を公表し透明性を高めるとともに、受講者に安心して受講していただける環境の整備に努めております。最近でも大手英会話スクールが経営破綻したことにより、多くの受講者が前払いした受講料が返還されない事態が発生しておりました。

当社の属する資格取得スクール業界においても、かつて米国公認会計士講座を提供する事業者が破綻したことがあり、受講者の保護のため、仮に事業者の継続的なサービス提供が困難になった場合であっても、受講者に未経過分の受講料を返還することができる体制を整えることが必要であると当社は考え、「前受金保全信託制度」を導入しております。

契約締結日：平成20年9月9日

契約締結当事者の名称：

委託者 T A C 株式会社

受託者 株式会社三井住友銀行

主たる契約の内容：

- ・受講期間が1年を超える受講者を対象に、未経過受講期間が1年を超える期間分の受講料を当社の保有財産から切り離して、株式会社三井住友銀行を受託者とする信託勘定で分別管理しております。具体的には、毎月末に未経過受講期間が1年を超える期間分の受講料を信託するとともに、未経過受講期間が1年以内となった受講料については信託財産から償還されます。
- ・経営破綻など、当社に万が一の事態が生じた場合には、信託契約が終了し、受益者代理人(社外弁護士)に信託財産が償還されます。受益者代理人は、その時点で初めて各受講者に連絡を発生し、未経過受講料の金額・振込先の銀行口座等を確認し、未経過受講料を返還いたします。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

講座に関する売上計上基準

当社の提供する資格試験講座においては、原則として受講者の申込時点で講座受講料を全額前納していただいております。受取った受講料をいったん全額負債としての前受金に計上し、受講期間に応じて受講者にサービスを提供していく都度、月割りで前受金を取崩し売上計上しております。

当社の主力である公認会計士・税理士等の難関国家資格講座は、受講期間が1年を超えるものも多く、したがって前受金は1年以上にわたり各月の売上に振り替えられていくことになります。

フリーレントの会計処理

当社は、資格取得スクールを展開するため多くのビルを賃借しております。貸主からフリーレントを受ける場合、フリーレント期間が長期化し金額的な重要性が増しているため、賃借料の要支払額を賃借期間で按分して会計上の費用として計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

講座の増減収要因

平成23年の公認会計士試験合格者のうち未就職者は4割超ともいわれ、この未就職者問題の解決の兆しが見えないことから新規受験者層が減少しており、当講座の現金ベース売上高は前連結会計年度比23.8%減と、まだ底打ちの気配がありません。税理士試験も市場が徐々に縮小しており、現金ベース売上高は同8.2%減となりました。簿記検定試験も東日本大震災後の回復が遅れており、平成23年は本試験受験者数が7万9千人も減少しました。このため、当社の簿記検定講座の現金ベース売上高も同7.3%減となりました。

公務員講座は、景気低迷の長期化を受けて大学生の間で人気となっており、国家一般職・地方上級試験から国家総合職・外務専門職講座までフルラインアップで開講している強みから、国家一般職・地方上級向けコースの現金ベース売上高は、同3.7%増と順調に増加しました。

また、統合したWセミナー系法律講座のうち司法書士講座が競合他社との価格競争となり、現金ベース売上高が同12.1%減となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における現金ベース売上高は同7.6%減の217億5千2百万円となりましたが、前受金調整額が正味で8億2千5百万円の戻入れ（前連結会計年度は10億3千9百万円の戻入れ）となったため、発生ベース売上高は同8.1%減の225億7千8百万円となりました。

コスト要因

コストについては、教室料・人件費等の固定費的要素が多い当社の費用構成に関して、急激な売上の落込みにコスト削減が追い付いておりません。売上原価においては、講師料が同7千5百万円（同1.5%）減、教材制作等の外注費が同2億1千6百万円（同8.2%）減、賃借料が同2億1千1百万円（同5.3%）減となりました。これらの結果、売上原価は同5.0%減となりました。

また、販売費及び一般管理費も全般的に削減を進めており、全体としては同2億2千3百万円（同2.5%）減となりましたが、人件費が高止まりしており同6千9百万円（同1.7%）減にとどまりました。これらの結果、連結営業損失は6億6百万円（前年同期は4億6千5百万円の営業利益）となりました。

営業外損益として、教室用賃借ビルの値下げ交渉により未払賃借料取崩益が3千5百万円生じたほか、投資有価証券運用益が7千万円発生しましたが、支払利息4千6百万円等を計上したため、連結経常損失は5億3千万円（前年同期は2億8千3百万円の経常利益）となりました。特別損失として投資有価証券評価損8千万円及び拠点移転損失1億2千6百万円計上し、合計で2億7百万円計上した結果、当連結会計年度の最終損益は7億9千9百万円の連結当期純損失（前年同期は2億4千4百万円の当期純損失）となりました。

法人研修事業の業績推移

法人研修事業に係る受講者数、売上高及び営業利益の推移は以下のとおりであります。なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用しており、下表では現金ベース（前受金調整前）の売上高及び営業利益で表示しております。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期(当期)
受講者数 (名)	52,593	53,867	58,611
売上高 (千円)	4,527,243	4,531,020	4,199,263
営業利益 (千円)	1,370,017	1,137,730	824,101

情報処理研修が本試験日程の乱れから同27.6%減となる等、企業研修売上は同9.3%減と落込みました。大学内セミナーも、震災の影響で大学学事日程が混乱したため開講遅れ等が生じ、公務員コースを中心に同11.9%減と低迷しました。一方、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同5.3%増、提携校事業は同0.6%減と、堅調に推移しました。景気対策のための地方自治体による委託訓練は同4.0%減、税務申告ソフト「魔法陣」事業は同1.3%減となりました。これらにより現金ベース売上高は41億9千9百万円（同7.3%減）、現金ベース営業利益は8億2千4百万円（同27.6%減）となりました。法人研修事業は、スクール運営上の固定費（賃借料・人件費等）を抱えておらず、当社グループのなかでもっとも収益性が高い事業であるため、翌連結会計年度以降本格的に取り組む事業構造改善計画の達成までの間、当社グループの利益を確保していく中核的役割を担っております。

人材ビジネスの業績推移

当社100%子会社の株式会社T A C プロフェッションバンク(以下、T P B という。)においては、人材派遣・人材紹介・求人広告の3つの柱で事業を行っております。T P B は、当社の資格取得講座の受講者・合格者を中心に会計・経理分野に強みを持つ人材供給会社として認知されてまいりました。T P B 単体の業績推移は、以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期(当期)
売上高 (千円)	502,926	441,776	389,608
営業利益又は営業損失 (千円)	13,567	31,052	32,203
当期純利益又は当期純損失 (千円)	29,797	25,708	22,689

縮小する市場のなかで苦戦しており、人材派遣は同19.6%減、人材紹介は同4.0%減、求人広告売上は同4.4%減（いずれも連結相殺消去前）となりました。連結相殺消去後では、3億8千9百万円（同12.4%減）となりました。一方、売上原価・販管費ともにコスト削減を進め、営業費用は同12.8%減にとどめた結果、発生ベースの営業利益は3千2百万円の黒字を確保しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

受験者数の推移

当社の取扱う資格試験の受験者数は、直近の底である平成17年の255万人から平成22年には291万人にまで14.1%増加しております。これは簿記検定試験が53万人から73万人にまで増加したほか、F P 試験が21万人増加したこと等が主な要因です。一般的には、不況期に資格受験者は増加する傾向があり、特に当社が強みを有する会計系資格（公認会計士・税理士・簿記検定）においては、平成14年の59万人から平成22年には81万人と37.1%も増加しております。しかしながら、会計系資格のうち公認会計士試験は、政策のミスマッチにより未就職者問題が長期化して資格の価値が大幅に毀損され受験者数が減少しております。また、簿記検定試験は、東日本大震災をきっかけに平成23年中に7万9千人も減少する等、これまで堅調に増加してきた会計系資格マーケットが変調をきたしております。これに合わせるように、当連結会計年度において当社の売上も大幅に減少した結果、固定費を賄いきれずに大幅な営業赤字に転落いたしました。

当社の取扱う各資格試験の受験者数は、社会情勢などを反映しながらそれぞれ固有の動きをしており、現在学習中の方を含めると受験者数の数倍の市場規模と想定されますので、当社の各講座の売上高及び営業利益も各資格試験の受験者の動向に影響を受けてまいります。

試験制度の改正等の受験環境

平成18年の公認会計士試験制度の改正の前後で、新試験制度に向けた申込み控えや新試験2年目から始まった大量合格傾向、さらには監査法人の採用数減少による未就職者問題などにより、当社主力の公認会計士講座の売上高は大きく影響を受けてきました。その他、平成18年は不動産鑑定士試験の難化、中小企業診断士試験において大量に科目別合格者が生じたことによる再受験者の申込みの低迷等、試験制度からは多様な影響を受けております。このように、当社の取扱う資格試験制度の改正内容、新試験の合格率や難易度等の結果によって、当社の経営成績は大きな影響を受けることがあります。また、平成23年の司法試験予備試験の開始により、今後の司法試験受験環境やニーズが大きく変化することも考えられます。

(4) その他、財政状態及び経営成績に関する分析

前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれをいったん、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金を月ごとに売上に振り替えます(発生ベースの売上)。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。前受金及びその他の財政状態の指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期(当期)
総資産(A) (千円)	20,443,106	21,654,846	19,061,620
前受金(B) (千円)	9,189,066	8,073,500	7,204,533
前受金比率(B/A) (%)	44.9	37.3	37.8
自己資本(C)(注) (千円)	3,800,235	3,214,707	2,191,293
自己資本比率(C/A) (%)	18.6	14.8	11.5

(注) 自己資本は、純資産の額から少数株主持分の額を控除して算出しております。

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き現金ベース売上高が低調であったため、前受金戻入額が相対的に大きく発生ベース売上高を8億2千5百万円押し上げるとともに、貸借対照表における前受金残高は前連結会計年度に比べて8億6千8百万円減少しました。

前受金に見合う資金は、徐々に取り崩されて営業活動に使用されます。そのため、事業活動に必要な自己資本は相対的に低い水準で済むため、自己資本比率は相対的に過小である傾向があります。当連結会計年度は、最終損益が7億9千9百万円の当期純損失であったため、自己資本が大きく減少しております。

前受金保全信託受益権について

消費者保護の考え方の高まりに対応して、当社は平成20年8月末を基準に前受金保全信託制度を新たに導入しました。本制度においては、受講期間が1年を超える受講者を対象に、未経過受講期間が1年を超える期間分の受講料を全額保全し、当社財産と分別管理するしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて、各受講者に返還されます。ただし、受講者にお支払いいただいた前受金のうち未経過受講期間が1年以内に対応する受講料については、他の債権者との関係から受講者に返却できない場合があります。

当連結会計年度末における前受金保全信託受益権は、資産の部・流動資産の区分に30億6千9百万円計上されております。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期(当期)
前受金(A) (千円)	9,189,066	8,073,500	7,204,533
前受金保全信託受益権(B) (千円)	4,549,128	4,350,262	3,069,684
前受金保全比率(B/A) (%)	49.5	53.9	42.6

差入保証金について

当社グループの事業所は原則として賃借によっております。したがって、当社は、教育サービスを提供する教室確保のための直営校各拠点を賃借するために、資産の部・固定資産の「投資その他の資産」の区分に差入保証金を多額に計上しております。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期(当期)
差入保証金(A) (千円)	4,995,881	4,767,579	4,929,321
前受金(B) (千円)	9,189,066	8,073,500	7,204,533
保証金比率(A/B) (%)	54.4	59.1	68.4

賃借契約は原則として2年であり、受講者数の増加に伴い教室スペースの確保のため各拠点の増床や新規拠点の開設を行うと、差入保証金は増加することになります。当連結会計年度においては、高田馬場校の閉鎖による減少があったものの、平成24年1月に移転した八重洲校の差入保証金がまだ返還されておらず重複しているために前連結会計年度よりも増加しております。

資産除去債務について

当社グループの事業所に賃借ビルが多いため、前連結会計年度から適用した「資産除去債務に関する会計基準」により、各賃借ビルの原状回復義務等を、資産除去債務として負債の部に多額に計上しております。また、同時に資産の部に計上された資産除去債務相当額からは、その関連する有形固定資産の減価償却方法に準じて減価償却費が発生し、每期計上されます。これにより、将来、原状回復義務を履行した場合の費用または損失が一時に計上されず、使用する各期間に費用配分されることとなりますが、結果として、各期の減価償却費が押し上げられ、固定費負担が重くなっております。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期(当期)
総資産(A) (千円)		21,654,846	19,061,620
資産除去債務(B) (千円)		695,457	708,447
資産除去債務比率(B/A) (%)		3.2	3.7
減価償却費のうち資産除去債務関連 (千円)		114,645	85,460
資産除去債務会計基準適用初年度の影響額 (千円)		518,062	

運用有価証券について

前受金が増加していくことは、受講者からの預り資金が増加することを意味します。そのうちの一部は、教室スペース確保のための差入保証金に充当されております。残額は、順次サービスを提供していくため、講師料、賃借料等のほか、教材の印刷費・DVDのダビング費・広告費等に消費されます。そうした消費のタイミングまでは、前受金の一部の資金は現金及び預金または有価証券等の金融商品で保有されます。当社の有価証券投資の方針は運用規程に定められており、元本確保型の安全性を重視した金融商品であって、かつ、利回りを追求した金融商品を中心に運用しております。

過去3期間の運用有価証券の推移は、以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期(当期)
有価証券 (千円)	163,361	170,412	189,870
投資有価証券 (千円)	1,148,266	930,543	1,119,150
合計	1,311,627	1,100,956	1,309,021

当連結会計年度においては、新規にJ-REITを3億円購入したほか、投資有価証券運用益を7千万円計上するとともに、特別損失として元本割れの金融商品の償還が確定したため投資有価証券評価損を8千万円計上しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社は、東日本大震災以降の大学生・社会人層の自己投資に関する嗜好の変化、公認会計士・弁護士の就職問題が資格学習意欲を減退させたこと、税理士講座・公認会計士講座で開始した受講料の分納制度により現金ベースの売上が後ろ倒しになっていること等、複合的な要因により売上高の急速な収縮に見舞われております。このため、基本的な計画の前提としては、(a)売上高の減少を食い止め、少なくとも横ばいを維持すること、(b)減少した売上の水準でも利益の出せる体制にするために固定費を削減すること、が喫緊の課題であります。

現在、当社は、事業構造改善による経営合理化に取り組んでおり（「重要な後発事象」の記載を参照）、賃借物件の一部解約による賃借料の削減、講師料等の減額、希望退職者の募集を含む人件費の削減、不採算講座の縮小等の施策を実行し始めております。幸い、人員削減に必要な特別退職金が、新宿校の移転保証金で賄える見通しがついたため、財務的な安定性を踏まえたうえで、拠点体制・人員体制を適正な規模まで再構築することに取り組みます。

これら施策のうち、とくに賃借料の削減については効果が現れるまで半年以上かかるため、相当程度は翌々連結会計年度に効果が現れてくることとなります。したがって、当社としては、これら大きなコスト構造の効果が顕在化するまで、売上の状況を注視しながら実行可能なコスト削減策を果敢に行いながらしのぐことが必要となります。

当社グループは、こうした事業構造改善により平成26年3月期の営業黒字化を当面の目標としております。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき当社グループが合理的であると判断したものであります。したがって、将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、将来における実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、八重洲校の移転により有形固定資産で1億3千2百万円（前連結会計年度比83.8%減）、財務会計システム刷新ほか各種ソフトウェア投資により無形固定資産で6千5百万円（同17.8%増）の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内において、次のとおり教室を運営しております。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
本部 (東京都千代田区三崎町)	全社	事務所設備	17,439		(1.70)		34,444	51,883	58 (10)
	個人教育事業	教室及び 事務所設備	67,649	23,243	(3.16)		152,368	243,261	361 (72)
	法人研修事業	事務所設備	962		(0.75)	933	1,740	3,636	95 (28)
	出版事業	事務所設備	6,386		(0.39)		1,673	8,060	28 (10)
札幌校 (北海道札幌市中央区)	個人教育事業	教室設備	11,420		(1.14)		439	11,859	7 (4)
	法人研修事業	営業用車両		320	()			320	()
仙台校 (宮城県仙台市青葉区中央)	個人教育事業	教室設備	6,902		(1.18)		474	7,376	6 (6)
	法人研修事業	営業用車両		320	()			320	()
水道橋校 (東京都千代田区三崎町)	個人教育事業	教室設備	13,245	40	(5.24)	933	2,470	16,689	8 (9)
渋谷校 (東京都渋谷区道玄坂)	個人教育事業	教室設備	117,985		(5.94)	2,035	5,269	125,291	13 (11)
新宿校 (東京都新宿区西新宿)	個人教育事業	教室設備	13,954		(5.45)	2,035	2,844	18,834	12 (10)
池袋校 (東京都豊島区南池袋)	個人教育事業	教室設備	19,095		(4.15)	1,950	2,556	23,602	9 (10)
早稲田校 (東京都新宿区早稲田町)	個人教育事業	教室設備	159,401		85,750 (0.09)		3,286	248,438	4 (5)
八重洲校 (東京都中央区京橋)	個人教育事業	教室設備	102,934		(3.48)	1,866	3,496	108,296	9 (8)
立川校 (東京都立川市曙町)	個人教育事業	教室設備	39,895		(1.96)	1,230	1,254	42,380	4 (8)
中大駅前校 (東京都八王子市東中野)	個人教育事業	教室設備	4,862		(0.51)		970	5,833	2 (4)
町田校 (東京都町田市原町田)	個人教育事業	教室設備	3,345		(1.41)	933	1,885	6,163	7 (7)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
津田沼校 (千葉県習志野市谷津)	個人教育事業	教室設備	16,439		(1.39)		3,409	19,848	3 (7)
横浜校 (神奈川県横浜市西区高島)	個人教育事業	教室設備	16,121		(4.03)	1,017	1,723	18,862	9 (12)
日吉校 (神奈川県横浜市港北区日吉本町)	個人教育事業	教室設備	152,840		324,626 (0.35)		3,249	480,716	3 (4)
大宮校 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町)	個人教育事業	教室設備	13,493		(1.84)	933	811	15,238	5 (8)
名古屋校 (愛知県名古屋市中村区名駅)	個人教育事業	教室設備	4,861	281	(3.36)	1,891	2,591	9,627	26 (13)
京都校 (京都府京都市下京区四条)	個人教育事業	教室設備	50,501	129	(2.80)	1,891	2,049	54,571	11 (10)
梅田校 (大阪府大阪市北区中崎西)	個人教育事業	教室設備	47,711	1,202	(5.45)	1,017	3,337	53,269	73 (23)
	法人研修事業	事務所設備	128		(0.13)		361	490	12 (5)
なんば校 (大阪府大阪市中央区難波)	個人教育事業	教室設備	12,877		(2.34)	1,891	1,824	16,594	10 (11)
神戸校 (兵庫県神戸市中央区御幸通)	個人教育事業	教室設備	41,701		(2.44)	4,115	1,821	47,638	12 (8)
広島校 (広島県広島市中区基町)	個人教育事業	教室設備	12,644		(1.17)		569	13,214	5 (8)
福岡校 (福岡県福岡市中央区天神)	個人教育事業	教室設備	28,736	535	(1.85)		3,029	32,301	8 (9)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、土地及び建物を賃借しており、早稲田校及び日吉校を除き土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。年間賃借料の総額は4,815百万円であります。
3. 従業員数の欄の()は外書で、臨時雇用者数を表しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
株式会社TAC プロフェッション バンク	本社 (東京都千代田区三崎町)	人材事業	事務所設備	3,114		(0.17)	524	3,639	11 (0)
株式会社TAC プロフェッション バンク	名古屋オフィス (愛知県名古屋市中村区名駅)	人材事業	事務所設備	163		(0.00)		163	2 (0)
株式会社TAC プロフェッション バンク	梅田オフィス (大阪府大阪市北区茶屋町)	人材事業	事務所設備	1,637		(0.09)	314	1,952	3 (1)
株式会社LUAC	本社 (東京都千代田区三崎町)	法人研修事業	事務所設備			()	0	0	0 (0)
株式会社早稲田経営出版	本社 (東京都千代田区三崎町)	出版事業	事務所設備	156		()		156	0 (0)
株式会社TACグループ出版販売	本社 (東京都千代田区三崎町)	出版事業	事務所設備			(0.17)			13 (4)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。年間賃借料の総額は24百万円であります。
3. 従業員数の欄の()は外書で、臨時雇用者数を表しております。

(3) 海外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
太科情報技術 (大連)有限公司	本社 (中国・大連市)	個人教育事業	事務所設備			(0.49)	2,672	2,672	11 (13)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。
3. 従業員数の欄の()は外書で、臨時雇用者数を表しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	名古屋校	個人教育 事業	教室設備	101,000		自己資金	平成24年 7月	平成24年 8月	5.2% 増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
当社	新宿校	個人教育事業	教室設備	11,584	平成24年6月 及び12月	8.3%減少
当社	町田校	個人教育事業	教室設備	929	平成24年7月	0.2%減少
当社	池袋校	個人教育事業	教室設備	632	平成24年7月	0.3%減少
当社	立川校	個人教育事業	教室設備	420	平成24年7月	0.5%減少
当社	大宮校	個人教育事業	教室設備	382	平成24年8月	0.5%減少
当社	横浜校	個人教育事業	教室設備	6,964	平成24年8月	0.4%減少
当社	梅田校	個人教育事業	教室設備	7,948	平成24年9月	1.9%減少
当社	名古屋校	個人教育事業	教室設備	584	平成24年9月	5.1%減少
当社	水道橋校	個人教育事業	教室設備	7,943	平成24年10月	4.8%減少

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

上記の一連の教室面積の一部返却により、合計で当連結会計年度末比22.1%の減少を見込んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月17日(注)	9,252,000	18,504,000		940,200		790,547

(注) 株式分割

普通株式 1株を2株に株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		25	34	63	28	7	14,791	14,948	
所有株式数(単元)		13,649	2,214	66,892	1,790	140	100,320	185,005	3,500
所有株式数の割合(%)		7.37	1.20	36.16	0.96	0.08	54.23	100.00	

(注) 1. 自己株式269,168株は、「個人その他」に2,691単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヒロ エクスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	6,484,000	35.04
斉藤光正	東京都港区	610,000	3.30
T A C 社員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-18	441,900	2.39
多田敏男	神奈川県川崎市多摩区	310,000	1.68
T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-18	269,168	1.45
斎藤博明	東京都目黒区	164,000	0.89
斎藤和江	東京都目黒区	160,000	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	140,700	0.76
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	140,000	0.76
田谷 哲哉	神奈川県横浜市青葉区	131,000	0.71
計		8,850,768	47.83

(注) 1. 信託銀行各社の所有株式数には、各社が信託を受けている株式がそれぞれ次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 100,000株

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,231,400	182,314	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		182,314	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町 三丁目2番18号	269,100		269,100	1.45
計		269,100		269,100	1.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【普通株式】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	269,168		269,168	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

会社を取り巻くさまざまなステークホルダーのうち、当社は株主と顧客を重視しております。したがって、当社の利益配分は、株主に対する利益還元と顧客に支持される事業投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、配当性向30%（連結ベース）を下限とし、適宜自己株式の取得を組み合わせるという利益還元方針を採用してまいりました。

当社は、「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、これに基づき中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当事業年度は、上期は東日本大震災の影響が残り売上が伸びず、また、下期は会計系資格マーケットの縮小と震災の影響による消費マインドの低下等の要因が複合的に発生したとみられ、年度を通して芳しい成果をあげることができませんでした。この結果、上場以来初の大幅な営業赤字に陥るとともに、2期連続の最終赤字（前事業年度は資産除去債務会計基準の初年度影響額を特別損失に計上したものであります。）に終わり、当社は厳しい経営環境に立たされております。翌事業年度は当社の営業費用の約7割を占める巨額の固定費の塊り（賃借料・講師料・人件費）の削減に取り組んでいかなければなりません。これらは一期間で一気に削減できるものではなく、スクール各校の面積削減にしても、顧客である受講者の受講コースに迷惑をかけないよう、徐々に開講ラインの縮減を行ったうえで、原状回復の後に返却するというステップを踏む必要があるため、削減効果がフル寄与するのは翌々事業年度と予想されます。

また、大幅な当期純損失を計上したことにより当社単体では利益剰余金がマイナスとなっており、株主資本が過小となっております。損益計算面では早期に黒字転換を図ることはもとより、財務面に関しては経営基盤の安定のため、単体で10億円以上の利益剰余金、連結で株主資本比率15%以上となるよう、利益留保しておきたいと考えております。したがって、これら数値目標が達成されるまでは当面無配とし、臨時的な収入があった場合にも優先的に利益留保に廻していきたいと考えております。

株主の皆さまからの早期の復配を望むご意見は当社経営陣も重々承知しており、少しでも早く復配する会社に戻ることが経営陣の使命であると認識しております。今後も当社グループの経営理念にご理解をいただき、ご支援くださいますようお願い申し上げます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	568	532	480	386	320
最低(円)	355	232	334	243	156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	198	188	174	300	236	204
最低(円)	171	165	161	156	182	187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	齋藤博明	昭和26年3月8日生	昭和53年9月 ㈱東京アカウンティングセンター入社 昭和55年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成7年8月 ㈱ヒロ エキスプレス 代表取締役社長就任(現任) 平成13年5月 ㈱TACプロフェッションバンク代表取締役就任 平成19年1月 ㈱TACプロフェッションバンク取締役就任(現任) 平成21年2月 教育・宣伝部門担当 平成21年7月 ㈱早稲田経営出版代表取締役就任(現任) 平成23年4月 ㈱TACグループ出版販売代表取締役就任(現任)	(注) 2	164,000
取締役副社長	法人部門 教育部門 スクール部門 担当	多田敏男	昭和28年12月3日生	昭和52年4月 ロッテ商事㈱入社 昭和58年8月 ㈱東京アカウンティングセンター入社 昭和59年1月 当社入社 昭和63年1月 営業部長 平成2年12月 取締役就任、法人部門担当(現任) 平成10年3月 専務取締役就任 平成16年8月 教育部門担当(現任) 平成17年3月 泰克現代教育有限公司(中国大連市)取締役(現任) 平成19年6月 取締役副社長就任(現任) 平成20年2月 ㈱L U A C 代表取締役就任(現任) 平成20年10月 ㈱TACプロフェッションバンク取締役就任 平成21年10月 スクール部門担当(現任) 平成22年4月 ㈱TACプロフェッションバンク代表取締役会長就任(現任) 平成23年8月 太科信息技术有限公司(中国大連市)代表取締役就任(現任)	(注) 2	310,000
常務取締役	経理部門 通信教育 部門 カスタマー 事業部 教育部門 担当	近藤敦	昭和36年9月21日生	昭和60年9月 当社入社(税理士講座社員講師) 平成11年3月 経理部長 平成18年6月 取締役就任、経理部門(現任)、情報システム部門担当 平成19年8月 通信教育部門、カスタマーセンター(現カスタマー事業部)担当(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任) 平成21年7月 ㈱早稲田経営出版取締役就任(現任) 平成21年8月 教育部門担当(現任) 平成23年4月 ㈱TACグループ出版販売取締役就任(現任) 平成24年5月 ㈱プロフェッションネットワーク取締役(現任)	(注) 2	27,000
常務取締役	教育部門 情報システム 部門 担当	小畑文彦	昭和32年2月23日生	昭和59年11月 当社入社 平成14年4月 教育第二事業部長 平成16年6月 取締役就任、教育部門担当 平成17年9月 メディア部門担当 平成18年8月 スクール部門担当 平成21年10月 教育部門担当(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任) 平成22年10月 情報システム部門担当(現任) 平成24年5月 ㈱プロフェッションネットワーク代表取締役就任(現任)	(注) 2	16,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	法人部門 法務部門 担当	金 井 孝 二	昭和36年12月17日生	昭和60年2月 当社入社 平成10年9月 第五教育部長 平成18年8月 執行役員法人事業部長 平成19年6月 取締役就任、法人部門担当(現任) 平成19年8月 法務部門担当(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 2	2,500
常勤監査役		平 賀 大二郎	昭和32年12月1日生	昭和62年9月 当社入社(税理士講座社員講師) 平成9年10月 第三教育部部長 平成19年1月 会員サービス部部长 平成19年9月 税理士登録 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	2,000
常勤監査役		福 岡 広 信	昭和34年8月19日生	平成4年1月 当社入社 平成8年7月 第一教育企画部ジェネラルマネ ジャー 平成14年4月 教育第一事業部長 平成15年6月 取締役就任、教育部門担当 平成17年2月 (株)TACプロフェッションバンク取締 役就任 平成19年8月 宣伝部門担当 平成21年2月 大学営業推進・ダイバーシティ推進 担当 平成21年3月 内部統制推進担当 平成22年3月 教育部門担当 平成24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	2,000
監査役		原 口 健	昭和39年2月8日生	平成3年4月 弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 平成7年3月 大島総合法律事務所入所 平成11年10月 ハートアンドブレインコンサルティ ング(株)監査役就任(現任) 平成13年6月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年6月 ひすい総合法律事務所所長(現任)	(注) 4	
監査役		丹 羽 厚太郎	昭和49年11月26日生	平成12年10月 弁護士登録 大島総合法律事務所入所 平成16年6月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年5月 丹羽総合法律事務所所長 平成22年5月 IPAX総合法律事務所パートナー(現 任) 平成23年3月 (株)日本エスコン社外取締役就任(現 任)	(注) 4	
計						523,500

- (注) 1. 監査役原口健、丹羽厚太郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、丹羽厚太郎氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定の重視という点にあります。当社の事業領域は現状ではそれほど大きなものではないと考えており、現在5名の取締役でカバーできる範囲であると考えております。一方で、パブリック・カンパニーとして求められる企業統治ないし法令遵守体制については、適切に整備するとともに有効に機能するように運用してまいりたいと考えております。

当社グループは、「プロフェッションの養成」を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客(大学生・社会人・法人企業)の幅広い支持を受け、教育サービスおよび人材育成・供給市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

当社グループのコーポレート・ガバナンスにはこうしたプロフェッションとしての自己規律が組織風土として働いており、当社の取締役自身も「経営のプロフェッション」たらんと律しております。取締役の任期は定款上1年と定め、毎期、株主総会において「経営のプロフェッション」であったかどうか株主によって判定されます。また、取締役報酬も比較的 low に抑えております。委員会設置会社は機能分化による統制が効く反面、相当程度の人数が必要となるため、当社の現状の事業規模・収益力を鑑みると、監査役会設置会社が適切であると判断しております。

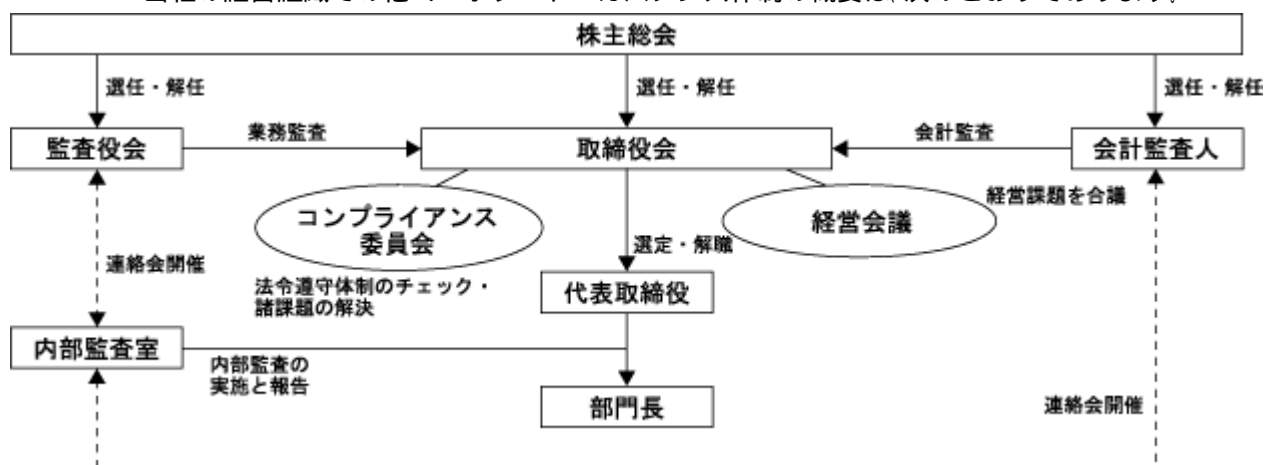
(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役の業務執行の適法性に関する監督を行っております。社外監査役は監査役4名中2名であります。社外監査役は2名とも弁護士であり、法律のプロフェッションの観点から、当社のコーポレート・ガバナンスに対して助言・指導をいただいているとともに、独立の立場から経営監視機能を十分に果たしていると考えております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

イ．企業統治と内部統制システムの整備の状況との関連

当社がかねてより迅速な意思決定を重視しております。これまで取締役7名、執行役員4名の体制でマネジメントを行ってまいりましたが、当連結会計年度における厳しい業況を鑑み役員体制を見直すこととし、取締役を2名減員し5名体制といたしました。また、内部統制担当の取締役が常勤監査役となり、これまで以上に会計監査人との意思疎通及び取締役の経営監視強化に努めております。なお、定款に定める取締役の定数は15名以内であります。

当社の取締役は、監査役出席のもと、毎月1回定例「取締役会」を開催し、経営上の重要課題を検討して意思決定を行っております。また、経営戦略及びその執行に関する事項を審議する場として「経営会議」を毎週開催しており、業務執行に係る意思決定を迅速に行っております。この「経営会議」には、取締役及び執行役員のみならず、常勤監査役も出席しており、日常的に議論される経営課題についても監査役の監視下に置いております。

当社は全社的な統治体制ならびに法令遵守体制の強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、全役員を委員とし、必要なコンプライアンス上の経営課題に応じて各小委員会を招集し、関係各部門との協議を進めております。また、社長をトップとする内部統制委員会を開催し、内部統制システムの整備・運用上の課題の解決に当たっております。

ロ．リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、原則として毎週1回経営会議を開催しており、経営上のリスクの把握と改善策を検討し、即時に実行に移しており、迅速なリスクマネジメントに取り組んでおります。

法令遵守(コンプライアンス)体制につきましては、管理部門に法務専任の担当者を置き、コンプライアンスの観点から監視及び各部門からの相談に対応しております。また、全取締役がコンプライアンス委員会のメンバーとなっており、コンプライアンス上の課題解決への取組みに関して、関係する部署の責任者等を招集して随時小委員会を組織して討議・解決策の提言を行っております。

当業界に関連する法令として「特定商取引に関する法律」並びに「消費者契約法」があり、一部講座(パソコンスクール)が規制対象となりますので、これら法律の改正・運用動向等について常に注目し消費者保護に配慮した対応を行っております。また、2005年4月から個人情報保護法が施行されておりますので、当社及び100%子会社の株式会社T A C プロフェッションバンクともに、個人情報の適正取扱事業者に付与されるプライバシーマーク((財)日本情報処理開発協会)を取得し、企業グループ全体として個人情報保護を重視していく体制をとっております。

(社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役原口健氏と監査役丹羽厚太郎氏は職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じた額および新株予約権を引受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

(会社法第373条第 1 項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めた場合には、その内容)

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査担当者は専任で 1 名とし、内部監査室は社長直属の組織として、各スクール部門、教育・企画部門、法人営業部門、通信教育部門及び連結子会社等を巡回監査しつつ、所定の手続への準拠性等を監査しております。

(人員及び手続き)

常勤監査役の平賀大二郎氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するプロフェッションであります。常勤監査役は、毎月開催される取締役会に出席し取締役の職務執行を監査するほか、社内の重要会議に出席し、適宜、決算・開示プロセスについて一定の監査手続を実施する等によって、業務監査及び会計監査からなる監査役監査を実施しております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

内部監査担当者と常勤監査役は、一定期間ごとに連絡会を開催するとともに、会計監査人との情報共有によって一層の緊密な連携を図るように努力しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は 2 名であります。

(各社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外監査役原口健氏は弁護士であり、ひすい総合法律事務所の所長を務めております。当社は、一部の訴訟案件につき、案件毎に同事務所に業務を委託しております。また、社外監査役丹羽厚太郎氏と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役は 2 名とも弁護士であり、法律のプロフェッションの観点から当社のコーポレート・ガバナンスに関して法令及び定款への準拠性を踏まえて、適切な経営監視及び有益な助言をいただいております。また、社外監査役のうち丹羽厚太郎氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は社外取締役は導入しておりません。当社はサービス業であり、資格取得支援のためのスクール運営というわが国に類似業種の少ない事業を展開しております。そのため、社外取締役の選任に関しましては、慎重に人選を行ってまいります。また、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について、現状は定めておりません。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

常勤監査役は前述のとおり内部監査もしくは内部統制部門と緊密に連携をとりながら、当社の内部統制上の課題の認識及びその解決のための助言・意見交換等を一定期間ごとに行っております。常勤監査役と社外監査役とは、毎月開催される取締役会の際に意見交換を行うほか、少なくとも年 4 回開催される監査役会において、内部監査の概要もしくは会計監査人からの会計監査報告等を伝達し、情報を共有しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	140	140				7
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8				1
社外役員	4	4				2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。今後は、当社グループの業績に連動した役員報酬の額の決定方針を模索してまいりたいと考えております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 17,000千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査については新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。業務執行社員は原勝彦氏及び角田伸理之氏(いずれも継続監査年数6年)並びに飯畑史朗氏(継続監査年数3年)であります。監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士5名、日本公認会計士協会準会員等その他7名で会計監査に当たっております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度に

において免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33		31	
連結子会社				
計	33		31	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する有価証券報告書作成に関する研修へ積極的に参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,046,835	1,726,006
受取手形及び売掛金	2,165,176	2,360,135
有価証券	170,412	189,870
商品及び製品	601,367	647,803
仕掛品	635	7,781
原材料及び貯蔵品	333,956	335,480
繰延税金資産	550,833	710,955
受講料保全信託受益権	4,350,262	3,069,684
その他	567,272	385,493
貸倒引当金	4,238	3,852
流動資産合計	11,782,513	9,429,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,279,925	2,237,832
減価償却累計額	1,158,935	1,249,219
建物及び構築物（純額）	1,120,990	988,612
機械装置及び運搬具	402,652	402,553
減価償却累計額	368,467	376,480
機械装置及び運搬具（純額）	34,184	26,073
工具、器具及び備品	1,115,972	1,045,376
減価償却累計額	697,087	801,908
工具、器具及び備品（純額）	418,885	243,467
土地	410,376	410,376
リース資産	7,781	39,746
減価償却累計額	2,627	15,068
リース資産（純額）	5,154	24,678
有形固定資産合計	1,989,591	1,693,208
無形固定資産		
のれん	186,424	54,830
その他	207,412	181,601
無形固定資産合計	393,836	236,431
投資その他の資産		
投資有価証券	930,543	1,119,150
関係会社出資金	-	21,413
繰延税金資産	437,414	282,903
長期預金	400,000	400,000
差入保証金	4,767,579	4,929,321
保険積立金	934,837	932,644
その他	58,950	54,909
貸倒引当金	40,420	37,719
投資その他の資産合計	7,488,905	7,702,623
固定資産合計	9,872,333	9,632,263
資産合計	21,654,846	19,061,620

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,046	431,366
短期借入金	2,800,000	3,360,000
1年内返済予定の長期借入金	1,063,556	1,063,556
未払法人税等	130,389	23,030
返品調整引当金	346,567	371,861
返品廃棄損失引当金	113,698	122,844
賞与引当金	62,229	74,823
資産除去債務	37,175	171,868
前受金	8,073,500	7,204,533
その他	1,691,065	1,592,746
流動負債合計	14,821,229	14,416,630
固定負債		
長期借入金	2,824,814	1,772,888
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	658,282	536,579
その他	7,109	15,093
固定負債合計	3,610,907	2,445,263
負債合計	18,432,137	16,861,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	1,612,495	631,015
自己株式	100,133	100,133
株主資本合計	3,243,109	2,261,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,402	73,776
為替換算調整勘定	-	3,440
その他の包括利益累計額合計	28,402	70,335
少数株主持分	8,001	8,432
純資産合計	3,222,709	2,199,726
負債純資産合計	21,654,846	19,061,620

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	24,575,319	22,578,332
売上原価	¹ 15,366,753	¹ 14,599,918
売上総利益	9,208,565	7,978,414
返品調整引当金戻入額	387,252	346,567
返品調整引当金繰入額	346,567	371,861
差引売上総利益	9,249,250	7,953,120
販売費及び一般管理費	² 8,783,256	² 8,560,039
営業利益又は営業損失()	465,994	606,918
営業外収益		
受取利息	16,423	11,727
受取配当金	-	35
未払賃借料取崩益	-	35,673
投資有価証券運用益	-	70,898
その他	12,109	11,957
営業外収益合計	28,532	130,292
営業外費用		
支払利息	33,347	46,282
投資有価証券運用損	174,988	-
その他	2,916	7,870
営業外費用合計	211,252	54,152
経常利益又は経常損失()	283,274	530,779
特別損失		
固定資産除売却損	4,900	-
投資有価証券評価損	-	80,500
減損損失	³ 20,167	³ -
拠点統合損失	^{3, 4} 92,187	-
拠点移転損失	-	^{3, 5} 126,907
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	518,062	-
特別損失合計	635,318	207,407
税金等調整前当期純損失()	352,043	738,187
法人税、住民税及び事業税	210,107	85,609
法人税等調整額	321,451	25,096
法人税等合計	111,344	60,513
少数株主損益調整前当期純損失()	240,699	798,700
少数株主利益	3,364	431
当期純損失()	244,063	799,131

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	240,699	798,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,109	45,374
為替換算調整勘定	-	3,440
その他の包括利益合計	4,109	41,933
包括利益	244,809	840,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248,173	841,065
少数株主に係る包括利益	3,364	431

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	940,200	940,200
当期末残高	940,200	940,200
資本剰余金		
当期首残高	790,547	790,547
当期末残高	790,547	790,547
利益剰余金		
当期首残高	2,193,904	1,612,495
当期変動額		
剰余金の配当	337,344	182,348
当期純損失()	244,063	799,131
当期変動額合計	581,408	981,479
当期末残高	1,612,495	631,015
自己株式		
当期首残高	100,123	100,133
当期変動額		
自己株式の取得	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	100,133	100,133
株主資本合計		
当期首残高	3,824,528	3,243,109
当期変動額		
剰余金の配当	337,344	182,348
当期純損失()	244,063	799,131
自己株式の取得	9	-
当期変動額合計	581,418	981,479
当期末残高	3,243,109	2,261,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,292	28,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,109	45,374
当期変動額合計	4,109	45,374
当期末残高	28,402	73,776
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	3,440
当期変動額合計	-	3,440
当期末残高	-	3,440

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,292	28,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,109	41,933
当期変動額合計	4,109	41,933
当期末残高	28,402	70,335
少数株主持分		
当期首残高	4,637	8,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,364	431
当期変動額合計	3,364	431
当期末残高	8,001	8,432
純資産合計		
当期首残高	3,804,873	3,222,709
当期変動額		
剰余金の配当	337,344	182,348
当期純損失（ ）	244,063	799,131
自己株式の取得	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	745	41,502
当期変動額合計	582,163	1,022,982
当期末残高	3,222,709	2,199,726

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	352,043	738,187
減価償却費	590,543	516,138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	518,062	-
のれん償却額	131,593	131,593
減損損失	20,167	-
拠点統合損失	20,994	-
拠点移転損失	-	40,721
投資有価証券評価損益(は益)	-	80,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	122	3,086
賞与引当金の増減額(は減少)	20,510	12,593
返品調整引当金の増減額(は減少)	40,684	25,293
返品廃棄損失引当金の増減額(は減少)	61,523	9,145
受取利息及び受取配当金	16,423	11,762
支払利息	33,347	46,282
固定資産除売却損益(は益)	4,879	737
投資有価証券運用損益(は益)	174,988	70,898
売上債権の増減額(は増加)	387,206	194,959
たな卸資産の増減額(は増加)	37,018	55,105
その他債権の増減額(は増加)	97,233	41,851
仕入債務の増減額(は減少)	81,529	71,679
前受金の増減額(は減少)	1,115,565	868,967
受講料保全信託受益権の増減額(は増加)	198,866	1,280,578
その他債務の増減額(は減少)	264,155	83,780
その他	66,281	76,858
小計	782,898	163,868
利息及び配当金の受取額	29,605	23,454
利息の支払額	32,248	45,556
法人税等の支払額	158,168	202,248
法人税等の還付額	136,905	559
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,991	59,921

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	802,118	173,998
原状回復による支出	211,515	45,180
無形固定資産の取得による支出	47,450	59,562
投資有価証券の取得による支出	152,498	304,563
投資有価証券の売却及び償還による収入	73,940	208,184
出資金の払込による支出	-	19,169
差入保証金の差入による支出	433,850	463,470
差入保証金の回収による収入	656,745	280,587
保険積立金の積立による支出	2,302	1,491
保険積立金の払戻による収入	3,896	3,896
その他	999	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	914,153	575,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	425,000	560,000
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	411,630	1,051,926
自己株式の取得による支出	9	-
配当金の支払額	335,525	181,328
リース債務の返済による支出	5,394	12,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,822,439	685,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,251	837
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,665,026	1,319,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,421,921	3,086,947
現金及び現金同等物の期末残高	3,086,947	1,767,404

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。当連結会計年度より、(株)T A Cグループ出版販売及び太科信息技术(大連)有限公司(中国・大連市)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

泰克現代教育(大連)有限公司

連結の範囲から除いた理由

泰克現代教育(大連)有限公司は、平成23年10月27日に当社が増資に応じ子会社化しましたが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な会社等の名称(非連結子会社) 泰克現代教育(大連)有限公司

持分法を適用していない理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

太科信息技术(大連)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な

最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

商品、製品	総平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、親会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 34～47年

建物附属設備 6～18年

工具器具及び備品 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

返品廃棄損失引当金

出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

3年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に表示していた「法人税等還付加算金」及び「保険配当金」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて計上することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「法人税等還付加算金」3,187千円、「保険配当金」3,111千円は「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社出資金	千円	21,413千円

偶発債務

当社は、平成22年7月14日付で、加賀ソルネット株式会社から210,000千円の損害賠償請求訴訟の提起を受けております。これは当社が会員管理システム開発に関して、平成21年1月29日付で同社を相手取って起こした513,000千円の損害賠償請求訴訟に対する反訴であります。当社は当該反訴に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。

なお、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 (前連結会計年度)

たな卸資産簿価切下額 9,173千円(戻入れ超過)及び返品廃棄損失引当金繰入額 67,409千円(戻入れ超過)が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

たな卸資産簿価切下額 29,974千円(戻入れ超過)及び返品廃棄損失引当金繰入額9,145千円が売上原価に含まれております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売手数料	192,239千円	172,212千円
広告宣伝費	1,162,793	1,156,195
給与手当	2,852,728	2,848,195
賞与	521,525	460,354
賞与引当金繰入額	60,063	73,821
法定福利費	506,042	505,619
旅費交通費	267,396	258,324
通信費	243,896	218,148
賃借料	1,060,573	1,044,954
減価償却費	179,903	155,109
消耗品費	96,566	62,855
業務委託費	502,745	526,228

3 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物及び構築物	20,139
		工具、器具及び備品	28
関東地区 (東京都新宿区)	事業用資産	建物及び構築物	19,148
		工具、器具及び備品	214

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物及び構築物	7,838
		工具、器具及び備品	105
関東地区 (東京都新宿区)	事業用資産	建物及び構築物	11,584
関東地区 (東京都豊島区)	事業用資産	建物及び構築物	510
		工具、器具及び備品	122
関東地区 (東京都町田市)	事業用資産	建物及び構築物	929
関東地区 (東京都立川市)	事業用資産	建物及び構築物	420
関東地区 (埼玉県さいたま市大宮区)	事業用資産	建物及び構築物	382
関東地区 (神奈川県横浜市西区)	事業用資産	建物及び構築物	6,964
東海地区 (愛知県名古屋市中村区)	事業用資産	建物及び構築物	575
		工具、器具及び備品	8
関西地区 (大阪府大阪市北区)	事業用資産	建物及び構築物	7,948

(2) 減損損失の認識に至った経緯

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、Wセミナー事業の譲受けに伴い、高田馬場校以外の拠点で法律系講座の開講を進めてきた結果、高田馬場校は池袋校、早稲田校、新宿校で代替可能なことから、高田馬場校の閉鎖を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった高田馬場校の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。また、八重洲校については、賃借している第二鉄鋼ビルの建替えが予定されており、退去期間以後の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

なお、上記の資産グループのうち拠点の統合に伴う減損損失については、「 4 拠点統合損失」にまとめて計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、賃借料の削減を目的として翌連結会計年度以降、複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

なお、上記の資産グループの減損損失は拠点の移転に伴うものであるため、「 5 拠点移転損失」にまとめて計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。

4 (前連結会計年度)

Wセミナー事業に関して、拠点の統合に伴って計上した固定資産除売却損、減損損失、賃貸借契約解約損を拠点統合損失としてまとめて表示しております。拠点統合損失に含まれる費目および金額は次のとおりであります。

固定資産除売却損	1,631千円
減損損失	19,362
賃貸借契約解約損	71,193
合計	92,187

5 (当連結会計年度)

高田馬場校の閉鎖に伴う賃貸借契約解約損、八重洲校の移転に伴う退去期間賃借料、拠点の一部減床を決定したことに伴って計上した固定資産除売却損・減損損失を拠点移転損失としてまとめて表示しております。拠点移転損失に含まれる費目および金額は次のとおりであります。

賃貸借契約解約損	2,607千円
退去期間賃借料	83,578
固定資産除売却損	3,332
減損損失	37,389
合計	126,907

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	25,994千円
組替調整額	106
税効果調整前	25,888
税効果額	19,485
その他有価証券評価差額金	45,374

為替換算調整勘定

当期発生額	3,440千円
-------	---------

その他の包括利益合計 41,933千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000			18,504,000
合計	18,504,000			18,504,000
自己株式				
普通株式(注)	269,142	26		269,168
合計	269,142	26		269,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,996	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月19日 取締役会	普通株式	182,348	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	182,348	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000			18,504,000
合計	18,504,000			18,504,000
自己株式				
普通株式	269,168			269,168
合計	269,168			269,168

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	182,348	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,046,835千円	1,726,006千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,301	30,332
有価証券勘定	70,412	71,730
現金及び現金同等物	3,086,947	1,767,404

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	1,723,213千円	685,852千円
1年超	1,225,655	1,263,705
合計	2,948,869	1,949,558

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、その事業の性格上、大規模な設備投資が発生することがないため、短期的な運転資金を銀行借入により必要な都度、調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、MMF及びMRF等の投資信託並びに投資有価証券は、デリバティブを内包した債券であり、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1月以内の支払期日であります。その一部には外貨建ての支払があり、為替変動リスクに晒されておりますが、その額が僅少であるためデリバティブ取引によるヘッジは行っておりません。

借入金は、主に前受金保全信託に係る資金を調達するものであり、最終返済日は、最長で3年後であります。これらは変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、投資有価証券の金利を増加させるための金利スワップ及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門における責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い発行体が発行する債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品については、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。これらの取引は、取引権限及び取引限度額を定めた有価証券運用ガイドラインに従い、経理部責任者が運用責任者として経営会議の管理のもとで行っております。

差入保証金は、多くの不動産仲介業者から物件情報を収集する際に、ビルオーナーの動向に関する情報提供も受け、ビルオーナーの財務状況による信用リスクに関しては常に配慮しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券並びにデリバティブ取引については、有価証券運用規程及び有価証券運用ガイドラインに基づき、定期的に時価や発行体の格付け等を把握する等、リスク回避のための方策を工夫しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年間の予算計画に基づき、手許流動性を支払予定額の2か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権については、当社の事業の特性上、特定の者に集中して残高が積み上がることはありませんが、出版事業に関してのみは、当該業界の性格上、特定の者（取次会社）に残高が集中する傾向があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,046,835	3,046,835	
(2) 売掛金	2,165,176	2,165,176	
(3) 有価証券			
その他有価証券	70,412	70,412	
(4) 受講料保全信託受益権	4,350,262	4,350,262	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	913,543	913,543	
(6) 差入保証金	4,767,579	4,118,266	649,313
資産計	15,313,810	14,664,497	649,313
(1) 買掛金	503,046	503,046	
(2) 短期借入金	2,800,000	2,800,000	
(3) 長期借入金	3,888,370	3,908,057	19,687
負債計	7,191,416	7,211,103	19,687
デリバティブ取引			

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,726,006	1,726,006	
(2) 売掛金	2,360,135	2,360,135	
(3) 有価証券			
その他有価証券	189,870	189,870	
(4) 受講料保全信託受益権	3,069,684	3,069,684	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,018,647	1,018,647	
(6) 差入保証金	4,929,321	4,363,774	565,546
資産計	13,293,665	12,728,118	565,546
(1) 買掛金	431,366	431,366	
(2) 短期借入金	3,360,000	3,360,000	
(3) 長期借入金	2,836,444	2,863,269	26,825
負債計	6,627,810	6,654,636	26,825
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券並びに(4) 受講料保全信託受益権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金

保証金返却時の償却額を除いた額について、ビルオーナーの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

与信管理上の信用リスクに応じて、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式等	117,000	100,502

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」及び「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,988,181			
売掛金	2,165,176			
受講料保全信託受益権	4,350,262			
投資有価証券				
其他有価証券				
債券(其他)	53,187	164,839		608,553
差入保証金	235,235	662,149	3,870,194	
合計	9,792,044	826,988	3,870,194	608,553

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,652,946			
売掛金	2,360,135			
受講料保全信託受益権	3,069,684			
投資有価証券				
其他有価証券				
債券(其他)		57,355		674,918
差入保証金	1,023,057	489,121	2,508,607	299,770
合計	8,178,884	546,476	2,508,607	974,689

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	106,717	106,000	717
小計	106,717	106,000	717
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	602,010	1,299,000	696,989
その他	275,227	334,189	58,961
小計	877,238	1,633,189	755,950
合計	983,956	1,739,189	755,233

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	4,946	4,717	228
小計	4,946	4,717	228
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	668,310	1,299,000	630,689
その他	618,764	787,552	168,788
小計	1,287,074	2,086,552	799,477
合計	1,292,021	2,091,270	799,249

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損80,500千円を計上しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	64,000	8,000	
債券			
その他	160,389	2,739	247
合計	224,389	10,739	247

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	2,382	30	137
合計	2,382	30	137

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	803,995	803,995	602,010	201,985
	合計	803,995	803,995	602,010	201,985

(注)

1. 時価の算定方法	取引先金融商品取引業者から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 評価損益について	組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等について	当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	602,010	602,010	668,310	66,299
	合計	602,010	602,010	668,310	66,299

(注)

1. 時価の算定方法	取引先金融商品取引業者から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 評価損益について	組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等について	当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,900,000	1,300,004	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,460,400	820,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、平成23年 3月に確定拠出年金制度を導入いたしました。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
退職給付費用(千円)		55,773

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税加算	6,420千円	6,042千円
未払事業税加算	20,015	8,747
未払賞与加算	49,112	28,553
賞与引当金加算	25,340	28,440
法定福利費加算	9,506	7,517
貸倒引当金加算	17,765	14,117
返品廃棄損失引当金加算	46,855	48,255
たな卸資産簿価切下額加算	174,181	148,817
未払家賃加算	178,922	165,630
資産除去債務加算	282,981	256,563
減損損失加算	155,369	144,322
役員退職慰労未払金加算	49,113	43,018
投資有価証券評価損否認	65,363	58,294
その他有価証券評価差額金	19,730	26,293
営業権償却超過額	33,912	51,686
内部利益消去	12,199	12,362
繰越欠損金	19,694	334,193
その他	1,389	1,211
繰延税金資産小計	1,167,875	1,384,070
評価性引当額	91,397	335,260
繰延税金資産合計	1,076,477	1,048,810
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	244	
建物附属設備過大計上	87,985	54,952
繰延税金負債合計	88,230	54,952
繰延税金資産の純額	988,247	993,858

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7千6百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7千6百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び各拠点の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

利用実態に応じて賃借物件をグループ化しており、本社グループの賃借期間は23年、各拠点のうち基幹拠点は15年、その他の各拠点については6年と見積もっております。割引率は、各平均賃借期間に合わせて、それぞれ2.28%～0.63%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	835,758千円	695,457千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,198	42,564
時の経過による調整額	10,564	15,379
除却による減少額等	165,062	44,953
期末残高	695,457千円	708,447千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業： 社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座

法人研修事業： 一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの販売等

出版事業： 個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売

人材事業： 人材紹介・派遣及び求人広告事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上高の認識基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

当社は、受講申込み時点で全額前受金として負債計上し、受講期間に応じて月次で売上高に振り替えております。連結損益計算書に計上される売上高は、この前受金調整後の売上高であります。しかし、受講申込みがなければその後の前受金からの振替も生じないため、当社では、経営管理上、前受金調整前（現金ベース）の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前（現金ベース）の売上高及び営業利益又は営業損失としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	16,344,979	4,531,020	2,257,756	401,758	23,535,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,668	-	-	43,228	44,896
計	16,346,647	4,531,020	2,257,756	444,987	23,580,411
セグメント利益又は損失()	976,194	1,137,730	688,270	35,152	884,958
その他の項目					
減価償却費	500,360	21,047	8,563	7,000	536,971
のれんの償却額	52,637		78,956		131,593

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	15,122,798	4,199,263	2,083,418	347,405	21,752,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,539			42,203	43,742
計	15,124,337	4,199,263	2,083,418	389,608	21,796,628
セグメント利益又は損失()	1,320,938	824,101	387,419	32,362	77,055
その他の項目					
減価償却費	433,376	22,553	7,309	3,617	466,856
のれんの償却額	52,637		78,956		131,593

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,580,411	21,796,628
前受金調整額	1,039,804	825,447
セグメント間取引消去	44,896	43,742
連結財務諸表の売上高	24,575,319	22,578,332

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	884,958	77,055
前受金調整額	1,039,804	825,447
セグメント間取引消去	1,095	-
全社費用	1,457,673	1,355,310
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	465,994	606,918

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失(拠点統合損失へ振り替えた金額を含む)は39,530千円であり、拠点統合による高田馬場校の一部返却に伴う建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上したほか、翌連結会計年度に移転することが見込まれる八重洲校について、退去期間以後の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失(拠点移転損失へ振り替えた金額を含む)は37,389千円であります。当社は、賃借料の削減を目的として翌連結会計年度以降、複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物及び構築物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	計		
当期償却額	52,637		78,956		131,593		131,593
当期末残高	74,569		111,854		186,424		186,424

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	計		
当期償却額	52,637		78,956		131,593		131,593
当期末残高	21,932		32,898		54,830		54,830

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	176.29円	120.17円
1株当たり当期純損失金額	13.38円	43.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失()(千円)	244,063	799,131
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	244,063	799,131
普通株式の期中平均株式数(株)	18,234,834	18,234,832

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,222,709	2,199,726
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(8,001)	(8,432)
普通株式に係る純資産額(千円)	3,214,707	2,191,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,234,832	18,234,832

(重要な後発事象)

(1) 事業構造改善による経営合理化の実施

当社グループは、当連結会計年度に大幅な営業損失となったことを受け、平成24年5月15日開催の取締役会において、賃借料・人件費の削減等を含む事業構造改善による経営合理化を実施することを決議いたしました。

合理化の内容

イ．直営校賃借物件の一部解約

直営校22校の年間平均賃借面積は21,112坪であり、平成25年3月期は同19,139坪（1,973坪、同9.3%減）に減床する予定であります。これにより、平成25年3月期は4億4千5百万円（平成24年3月期比）、平成26年3月期は同9億3千1百万円の費用削減効果を見込んでおります。

ロ．講師料等の削減

平成24年6月以降、平成25年3月期において、教育事業部・法人事業部・出版事業部に属するすべての講師（契約締結完了又は未契約を含む）について、平成25年3月までの期間、講師料・原稿料等の削減に合意し、総額4億5千万円の費用削減効果を見込んでおります。

ハ．当社の社員希望退職者の募集及び役員報酬・社員給与のカット

(a) 社員希望退職者の募集

・募集人員数	50名程度
・募集対象者	満40歳以上（平成24年4月1日現在）の正社員及び雇用契約期間内にある契約社員
・募集期間	平成24年6月25日～平成24年7月6日
・退職日	平成24年8月10日
・優遇措置	退職者に対し、特別退職金を支給する。 希望者には、再就職支援会社を通じた再就職支援サービスを実施する。

(注) 平成24年3月期末現在 当社従業員数826名

(b) 役員報酬のカット

・対象者	取締役及び執行役員 常勤監査役については一部自主返上
・対象期間	平成24年4月～平成25年3月
・削減率	代表取締役 月額報酬の50% 取締役副社長 同30%、常務取締役 同25% 取締役 同15%、執行役員 同15%

(c) 社員の給与カット

・対象者	満40歳以上（平成24年4月1日現在）の正社員及び雇用契約期間内にある契約社員
・対象期間	平成24年4月～平成25年3月
・削減方法	年令・役職等に応じ、年棒の一定割合を削減する。

上記(a)～(c)の施策により、総額4億2千9百万円の人件費削減効果を見込んでおります。

二．不採算講座の縮小

不採算となっている講座について、平成26年3月期までに段階的に縮小し、出版等を中心とした講座形態とする予定であります。これにより、売上減少とコスト削減の正味で1億2千万円の損益の改善を見込んでおります。

事業構造改善に伴う費用

合理化実施に伴い発生する特別退職金等の支払により、約4億5千万円の特別損失を平成25年3月期に計上する見込みであります。

(2) 新宿校の移転及び多額の特別利益の発生

当社は、平成24年5月14日に株式会社ヨドバシカメラ（以下、ヨドバシカメラという。）と、新宿校と

して使用するビルの移転補償金を受け取ることについての合意書を締結いたしました。これに伴い、翌連結会計年度に新宿校を移転するとともに多額の特別利益が発生する見込みとなりました。

事実の概要

当社が新宿校として使用するM Y新宿第二ビルについては、平成22年7月にヨドバシカメラが取得し、同社は当社との普通賃貸借契約について自動更新は行わない旨及び平成23年3月をもって契約を終了する旨の通知を当社に対して行い、当社に明け渡しを求めておりました。

当社といたしましても、新宿駅至近の距離にあり、かつ、同等の面積・家賃等の条件を備えた代替物件を継続して探してまいりましたが、なかなか現在のM Y新宿第二ビルに代わる物件がなく、明け渡しが困難な状況が続いてまいりました。

しかしながら、今般、近隣の賃貸ビルに代替物件を確保できる見通しがついたため、ヨドバシカメラとの交渉が妥結いたしました。

新宿校の移転及び特別利益の概要

・現在の所在地	東京都新宿区西新宿一丁目10番1号 M Y新宿第二ビル
・賃借面積	4,845.64㎡
・賃貸人	株式会社ヨドバシカメラ
・明渡し時期	平成25年1月10日 なお、3階及び10階部分は定期建物賃貸借契約のため、契約どおり平成24年6月30日の期間満了をもって退室いたします。
・移転補償金	総額17億5,000万円 受取時期：平成24年5月 5億円 明渡し完了時 12億5,000万円

(3) 合併会社の設立

当社は、平成24年3月30日の株式会社清文社（以下、清文社という。）との合併会社設立に関する基本合意に基づき、平成24年5月7日に合併会社を設立いたしました。

設立の目的

清文社と協働して、当社の主要顧客である税理士講座会員を中心に、新たなコンテンツの制作・提供を行っていくとともに、当社会員に対して清文社の書籍等コンテンツをご紹介していくことにより、事業の拡大を図ることを目的としております。

設立する子会社の概要

イ 商号	株式会社プロフェッションネットワーク
ロ 設立年月日	平成24年5月7日
ハ 本店所在地	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
ニ 代表者	代表取締役 小畑 文彦（当社の常務取締役）
ホ 事業内容	税務会計に関する情報を主としたWeb型情報誌の発行、各種セミナーの開催、書籍の企画及び販売
ヘ 資本金	3,000万円
ト 株主構成	当社50%、清文社50%
チ 決算期	3月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,800,000	3,360,000	0.35961	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,063,556	1,063,556	1.18539	
1年以内に返済予定のリース債務	3,241	14,318		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,824,814	1,772,888	1.04140	平成25年6月28日～ 平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,109	15,093		平成25年4月30日～ 平成29年2月26日
その他有利子負債				
計	6,698,720	6,225,855		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	763,556	507,556	499,556	2,220
リース債務	13,381	1,338	284	

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	695,457	57,944	44,953	708,447

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,501,274	12,395,806	17,317,703	22,578,332
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	532,312	593,749	268,215	738,187
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	304,059	343,607	253,649	799,131
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	16.67	18.84	13.91	43.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	16.67	2.17	32.75	29.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777,001	1,322,336
売掛金	1,796,665	2,028,187
有価証券	170,412	189,870
商品及び製品	504,912	547,852
仕掛品	611	7,766
原材料及び貯蔵品	330,747	333,879
前払費用	355,453	324,634
繰延税金資産	468,812	653,515
受講料保全信託受益権	4,350,262	3,069,684
その他	263,667	70,056
貸倒引当金	2,036	1,857
流動資産合計	11,016,511	8,545,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,233,193	2,194,047
減価償却累計額	1,141,224	1,229,038
建物（純額）	1,091,968	965,009
構築物	39,131	36,183
減価償却累計額	16,240	17,652
構築物（純額）	22,891	18,531
機械及び装置	372,658	372,658
減価償却累計額	344,627	351,607
機械及び装置（純額）	28,031	21,051
車両運搬具	29,993	29,894
減価償却累計額	23,840	24,872
車両運搬具（純額）	6,153	5,022
工具、器具及び備品	1,110,355	1,037,212
減価償却累計額	692,936	797,256
工具、器具及び備品（純額）	417,419	239,955
土地	410,376	410,376
リース資産	7,781	39,746
減価償却累計額	2,627	15,068
リース資産（純額）	5,154	24,678
有形固定資産合計	1,981,995	1,684,624
無形固定資産		
のれん	186,424	54,830
ソフトウェア	177,690	156,992
その他	26,260	21,993
無形固定資産合計	390,375	233,817

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	930,543	1,119,150
関係会社株式	23,868	33,868
関係会社出資金	-	61,413
出資金	2,264	-
従業員に対する長期貸付金	300	-
破産更生債権等	53,838	51,138
長期前払費用	2,377	2,447
繰延税金資産	437,414	282,903
長期預金	400,000	400,000
差入保証金	4,767,279	4,927,623
保険積立金	934,837	932,644
貸倒引当金	40,420	37,719
投資その他の資産合計	7,512,303	7,773,470
固定資産合計	9,884,673	9,691,912
資産合計	20,901,184	18,237,838
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,357	416,619
短期借入金	2,800,000	3,360,000
1年内返済予定の長期借入金	1,063,556	1,063,556
リース債務	3,241	14,318
未払金	498,169	399,089
未払費用	975,388	904,707
未払法人税等	71,265	-
前受金	8,073,206	7,204,084
預り金	195,792	260,446
返品調整引当金	277,769	304,904
返品廃棄損失引当金	70,188	89,393
賞与引当金	60,821	73,493
資産除去債務	37,175	171,868
その他	5,058	5,442
流動負債合計	14,617,988	14,267,925
固定負債		
長期借入金	2,824,814	1,772,888
リース債務	7,109	15,093
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	658,282	536,579
固定負債合計	3,610,907	2,445,263
負債合計	18,228,896	16,713,188

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金		
資本準備金	790,547	790,547
資本剰余金合計	790,547	790,547
利益剰余金		
利益準備金	19,978	19,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,050,098	52,165
利益剰余金合計	1,070,076	32,187
自己株式	100,133	100,133
株主資本合計	2,700,690	1,598,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,402	73,776
評価・換算差額等合計	28,402	73,776
純資産合計	2,672,288	1,524,650
負債純資産合計	20,901,184	18,237,838

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
個人教育事業収入	17,326,388	15,875,351
法人研修事業売上高	4,583,477	4,259,876
出版・その他の事業売上高	1,770,152	1,746,381
売上高合計	23,680,018	21,881,609
売上原価		
個人教育事業収入原価	11,864,163	11,133,697
法人研修事業売上原価	2,237,815	2,173,452
出版・その他の事業売上原価	1,847,753	1,989,252
売上原価合計	14,949,731	14,296,402
売上総利益	8,730,286	7,585,207
返品調整引当金戻入額	334,768	277,769
返品調整引当金繰入額	277,769	304,904
差引売上総利益	8,787,285	7,558,071
販売費及び一般管理費	8,592,742	8,382,609
営業利益又は営業損失()	194,543	824,538
営業外収益		
受取利息	18,533	12,721
有価証券利息	211	119
受取配当金	-	35
未払賃借料取崩益	-	35,673
投資有価証券運用益	-	70,898
その他	15,039	16,129
営業外収益合計	33,783	135,577
営業外費用		
支払利息	33,347	46,282
投資有価証券運用損	174,988	-
その他	2,916	5,393
営業外費用合計	211,252	51,675
経常利益又は経常損失()	17,074	740,636
特別損失		
固定資産除売却損	2,537	-
減損損失	20,167	-
投資有価証券評価損	-	80,500
拠点統合損失	92,187	-
拠点移転損失	-	126,907
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	518,062	-
特別損失合計	632,955	207,407
税引前当期純損失()	615,880	948,044
法人税、住民税及び事業税	127,622	21,549
法人税等調整額	337,325	49,677
法人税等合計	209,702	28,128
当期純損失()	406,177	919,915

【個人教育事業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
人件費		3,920,235		33.0	3,855,724		34.6
経費							
1 外注費		1,464,691			1,255,571		
2 賃借料		3,645,177			3,442,641		
3 業務委託費		901,561			869,191		
4 その他		1,933,737	7,945,166	67.0	1,744,109	7,311,514	65.7
たな卸資産簿価切下額			1,238	0.0		33,541	0.3
当期個人教育事業収入原価			11,864,163	100.0		11,133,697	100.0

【法人研修事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
商品仕入高		143,549		6.4	141,102		6.5
人件費		672,787		30.1	681,545		31.3
経費							
1 外注費		259,586			236,285		
2 業務委託費		539,225			498,122		
3 その他		623,615	1,422,427	63.5	620,942	1,355,351	62.4
たな卸資産簿価切下額			949	0.0		4,547	0.2
当期法人研修事業売上原価			2,237,815	100.0		2,173,452	100.0

【出版・その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
製品・商品期首たな卸高			647,554	76.4	677,569	68.5
商品仕入高			77,626	9.1	88,348	8.9
当期製品製造原価						
1 外注費			674,553	79.6	718,306	72.6
2 人件費			205,238	24.2	233,252	23.5
3 経費						
(1) 業務委託費		102,059			129,684	
(2) その他		24,565	126,624	14.9	24,572	154,256
当期総製造費用			1,006,416	118.7	1,105,815	111.7
期首仕掛品たな卸高			4,775	0.6	611	0.1
合計			1,011,192	119.3	1,106,427	111.8
期末仕掛品たな卸高			611	0.1	7,766	0.7
当期製品製造原価			1,010,580	119.2	1,098,660	111.1
他勘定振替高			169,916	20.0	174,022	17.5
製品・商品期末たな卸高			677,569	79.9	740,669	74.9
たな卸資産簿価切下額			4,992	0.6	20,159	2.0
返品廃棄損失引当金繰入額			35,528	4.2	19,205	1.9
当期出版・その他の事業 売上原価			847,753	100.0	989,252	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算を採用しております。

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
個人教育事業収入原価へ振替	74,682千円	90,478千円
法人研修事業売上原価へ振替	83,718	72,430
その他	11,515	11,114
期末残高	169,916千円	174,022千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	940,200	940,200
当期末残高	940,200	940,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	790,547	790,547
当期末残高	790,547	790,547
資本剰余金合計		
当期首残高	790,547	790,547
当期末残高	790,547	790,547
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	19,978	19,978
当期末残高	19,978	19,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,793,621	1,050,098
当期変動額		
剰余金の配当	337,344	182,348
当期純損失()	406,177	919,915
当期変動額合計	743,522	1,102,264
当期末残高	1,050,098	52,165
利益剰余金合計		
当期首残高	1,813,599	1,070,076
当期変動額		
剰余金の配当	337,344	182,348
当期純損失()	406,177	919,915
当期変動額合計	743,522	1,102,264
当期末残高	1,070,076	32,187
自己株式		
当期首残高	100,123	100,133
当期変動額		
自己株式の取得	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	100,133	100,133
株主資本合計		
当期首残高	3,444,223	2,700,690
当期変動額		
剰余金の配当	337,344	182,348
当期純損失()	406,177	919,915
自己株式の取得	9	-
当期変動額合計	743,532	1,102,264
当期末残高	2,700,690	1,598,426

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,292	28,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,109	45,374
当期変動額合計	4,109	45,374
当期末残高	28,402	73,776
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,292	28,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,109	45,374
当期変動額合計	4,109	45,374
当期末残高	28,402	73,776
純資産合計		
当期首残高	3,419,930	2,672,288
当期変動額		
剰余金の配当	337,344	182,348
当期純損失（ ）	406,177	919,915
自己株式の取得	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,109	45,374
当期変動額合計	747,642	1,147,638
当期末残高	2,672,288	1,524,650

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

商品、製品 総平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34～47年

建物附属設備 6～18年

工具器具及び備品 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

返品廃棄損失引当金

出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、平成22年7月14日付で、加賀ソルネット株式会社から210,000千円の損害賠償請求訴訟の提起を受けております。これは当社が会員管理システム開発に関して、平成21年1月29日付で同社を相手取って起こした513,000千円の損害賠償請求訴訟に対する反訴であります。当社は当該反訴に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。

なお、訴訟の結果によっては当社の業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

たな卸資産簿価切下額 7,181千円（戻入れ超過）及び返品廃棄損失引当金繰入額 35,528千円（戻入れ超過）が売上原価に含まれております。

(当事業年度)

たな卸資産簿価切下額 17,928千円（戻入れ超過）及び返品廃棄損失引当金繰入額19,205千円が売上原価に含まれております。

2 販売費に属する費用のおおよその割合は15.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84.4%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	192,239千円	172,212千円
広告宣伝費	1,148,748	1,135,804
給与手当	2,760,386	2,714,147
賞与	500,344	440,781
賞与引当金繰入額	58,654	72,491
法定福利費	483,822	478,687
旅費交通費	258,905	246,191
通信費	232,697	205,808
賃借料	1,037,136	1,019,377
減価償却費	173,152	151,114
消耗品費	95,400	59,926
業務委託費	530,567	521,483

3 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物	20,139
		工具、器具及び備品	28
関東地区 (東京都新宿区)	事業用資産	建物	10,393
		構築物	8,755
		工具、器具及び備品	214

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
関東地区 (東京都千代田区)	事業用資産	建物	7,838
		工具、器具及び備品	105
関東地区 (東京都新宿区)	事業用資産	建物	11,584
関東地区 (東京都豊島区)	事業用資産	建物	510
		工具、器具及び備品	122
関東地区 (東京都町田市)	事業用資産	建物	929
関東地区 (東京都立川市)	事業用資産	建物	420
関東地区 (埼玉県さいたま市大宮区)	事業用資産	建物	382
関東地区 (神奈川県横浜市西区)	事業用資産	建物	6,964
東海地区 (愛知県名古屋市中村区)	事業用資産	建物	575
		工具、器具及び備品	8
関西地区 (大阪府大阪市北区)	事業用資産	建物	7,948

(2) 減損損失の認識に至った経緯

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、Wセミナー事業の譲受けに伴い、高田馬場校以外の拠点で法律系講座の開講を進めてきた結果、高田馬場校は池袋校、早稲田校、新宿校で代替可能なことから、高田馬場校の閉鎖を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった高田馬場校の建物、構築物並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。また、八重洲校については、賃借している第二鉄鋼ビルの建替えが予定されており、退去期間以後の建物並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

なお、上記の資産グループのうち重複拠点の統合に伴う減損損失については、「 5 拠点統合損失」にまとめて計上しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、賃借料の削減を目的として翌事業年度以降、複数の拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった各校の建物勘定並びに工具、器具及び備品勘定の帳簿価額を減損損失として計上しております。

なお、上記の資産グループの減損損失は拠点の移転に伴うものであるため、「 6 拠点移転損失」にまとめて計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。

4 (前事業年度)

Wセミナー事業に関して、拠点の統合に伴って計上した固定資産除売却損、減損損失、賃貸借契約解約損を拠点統合損失としてまとめて表示しております。拠点統合損失に含まれる費目および金額は次のとおりであります。

固定資産除売却損	1,631千円
減損損失	19,362
賃貸借契約解約損	71,193
合計	92,187

5 (当事業年度)

高田馬場校の閉鎖に伴う賃貸借契約解約損、八重洲校の移転に伴う退去期間賃借料、拠点の一部減床を決定したことに伴って計上した固定資産除売却損・減損損失を拠点移転損失としてまとめて表示しております。拠点移転損失に含まれる費目および金額は次のとおりであります。

賃貸借契約解約損	2,607千円
退去期間賃借料	83,578
固定資産除売却損	3,332
減損損失	37,389
合計	126,907

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	269,142	26		269,168
合計	269,142	26		269,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	269,168			269,168
合計	269,168			269,168

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,723,213千円	685,852千円
1年超	1,225,655	1,263,705
合計	2,948,869	1,949,558

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社出資金で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	23,868	33,868
関係会社出資金		61,413

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税加算	6,420千円	6,042千円
未払事業税加算	14,752	7,052
未払賞与加算	47,205	27,622
賞与引当金加算	24,748	27,934
法定福利費加算	9,187	7,328
貸倒引当金加算	16,850	13,276
返品廃棄損失引当金加算	28,559	33,978
たな卸資産簿価切下額加算	143,192	126,946
未払家賃加算	178,848	165,630
資産除去債務加算	282,981	256,563
減損損失加算	155,369	144,322
役員退職慰労未払金加算	49,113	43,018
投資有価証券評価損否認	65,363	58,294
その他有価証券評価差額金	19,730	26,293
営業権償却超過額	33,912	51,686
繰越欠損金		327,486
その他	3,884	3,397
繰延税金資産計	1,080,121	1,326,876
評価性引当額	85,664	335,504
繰延税金資産合計	994,457	991,371
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	244	
建物附属設備過大計上	87,985	54,952
繰延税金負債合計	88,230	54,952
繰延税金資産の純額	906,226	936,418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7千万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7千万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び各拠点の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

利用実態に応じて賃借物件をグループ化しており、本社グループの賃借期間は23年、各拠点のうち基幹拠点は15年、その他の各拠点については6年と見積もっております。割引率は、各平均賃借期間に合わせて、それぞれ2.28%～0.63%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	835,758千円	695,457千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,198	42,564
時の経過による調整額	10,564	15,379
除却による減少額等	165,062	44,953
期末残高	695,457千円	708,447千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	146.55円	83.61円
1株当たり当期純損失金額	22.27円	50.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失()(千円)	406,177	919,915
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	406,177	919,915
普通株式の期中平均株式数(株)	18,234,834	18,234,832

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,672,288	1,524,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	2,672,288	1,524,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,234,832	18,234,832

(重要な後発事象)

(1) 事業構造改善による経営合理化の実施

当社は、当事業年度に大幅な営業損失となったことを受け、平成24年5月15日開催の取締役会において、賃借料・人件費の削減等を含む事業構造改善による経営合理化を実施することを決議いたしました。

合理化の内容

イ．直営校賃借物件の一部解約

直営校22校の年間平均賃借面積は21,112坪であり、平成25年3月期は同19,139坪（1,973坪、同9.3%減）に減床する予定であります。これにより、平成25年3月期は4億4千5百万円（平成24年3月期比）、平成26年3月期は同9億3千1百万円の費用削減効果を見込んでおります。

ロ．講師料等の削減

平成24年6月以降、平成25年3月期において、教育事業部・法人事業部・出版事業部に属するすべての講師（契約締結完了又は未契約を含む）について、平成25年3月までの期間、講師料・原稿料等の削減に合意し、総額4億5千万円の費用削減効果を見込んでおります。

ハ．当社の社員希望退職者の募集及び役員報酬・社員給与のカット

(a) 社員希望退職者の募集

・募集人員数	50名程度
・募集対象者	満40歳以上（平成24年4月1日現在）の正社員及び雇用契約期間内にある契約社員
・募集期間	平成24年6月25日～平成24年7月6日
・退職日	平成24年8月10日
・優遇措置	退職者に対し、特別退職金を支給する。 希望者には、再就職支援会社を通じた再就職支援サービスを実施する。

(注) 平成24年3月期末現在 当社従業員数826名

(b) 役員報酬のカット

・対象者	取締役及び執行役員 常勤監査役については一部自主返上
・対象期間	平成24年4月～平成25年3月
・削減率	代表取締役 月額報酬の50% 取締役副社長 同30%、常務取締役 同25% 取締役 同15%、執行役員 同15%

(c) 社員の給与カット

・対象者	満40歳以上（平成24年4月1日現在）の正社員及び雇用契約期間内にある契約社員
・対象期間	平成24年4月～平成25年3月
・削減方法	年令・役職等に応じ、年棒の一定割合を削減する。

上記(a)～(c)の施策により、総額4億2千9百万円の人件費削減効果を見込んでおります。

二．不採算講座の縮小

不採算となっている講座について、平成26年3月期までに段階的に縮小し、出版等を中心とした講座形態とする予定であります。これにより、売上減少とコスト削減の正味で1億2千万円の損益の改善を見込んでおります。

事業構造改善に伴う費用

合理化実施に伴い発生する特別退職金等の支払により、約4億5千万円の特別損失を平成25年3月期に計上する見込みであります。

(2) 新宿校の移転及び多額の特別利益の発生

当社は、平成24年5月14日に株式会社ヨドバシカメラ（以下、ヨドバシカメラという。）と、新宿校と

して使用するビルの移転補償金を受け取ることについての合意書を締結いたしました。これに伴い、翌連結会計年度に新宿校を移転するとともに多額の特別利益が発生する見込みとなりました。

事実の概要

当社が新宿校として使用するM Y新宿第二ビルについては、平成22年7月にヨドバシカメラが取得し、同社は当社との普通賃貸借契約について自動更新は行わない旨及び平成23年3月をもって契約を終了する旨の通知を当社に対して行い、当社に明け渡しを求めておりました。

当社といたしましても、新宿駅至近の距離にあり、かつ、同等の面積・家賃等の条件を備えた代替物件を継続して探してまいりましたが、なかなか現在のM Y新宿第二ビルに代わる物件がなく、明け渡しが困難な状況が続いてまいりました。

しかしながら、今般、近隣の賃貸ビルに代替物件を確保できる見通しがついたため、ヨドバシカメラとの交渉が妥結いたしました。

新宿校の移転及び特別利益の概要

・現在の所在地	東京都新宿区西新宿一丁目10番1号 M Y新宿第二ビル
・賃借面積	4,845.64㎡
・賃貸人	株式会社ヨドバシカメラ
・明渡し時期	平成25年1月10日 なお、3階及び10階部分は定期建物賃貸借契約のため、契約どおり平成24年6月30日の期間満了をもって退室いたします。
・移転補償金	総額17億5,000万円 受取時期：平成24年5月 5億円 明渡し完了時 12億5,000万円

(3) 合併会社の設立

当社は、平成24年3月30日の株式会社清文社（以下、清文社という。）との合併会社設立に関する基本合意に基づき、平成24年5月7日に合併会社を設立いたしました。

設立の目的

清文社と協働して、当社の主要顧客である税理士講座会員を中心に、新たなコンテンツの制作・提供を行っていくとともに、当社会員に対して清文社の書籍等コンテンツをご紹介していくことにより、事業の拡大を図ることを目的としております。

設立する子会社の概要

イ 商号	株式会社プロフェッションネットワーク
ロ 設立年月日	平成24年5月7日
ハ 本店所在地	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
ニ 代表者	代表取締役 小畑 文彦（当社の常務取締役）
ホ 事業内容	税務会計に関する情報を主としたWeb型情報誌の発行、各種セミナーの開催、書籍の企画及び販売
ヘ 資本金	3,000万円
ト 株主構成	当社50%、清文社50%
チ 決算期	3月31日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社ニュートンプレス	7,000	13,000
		熊本ソフトウェア株式会社	80	4,000
		株式会社アジアハイテクサテライトネットワーク	200	0
		株式会社イツ	50	0
		計	7,330	17,000

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ポルトガル貯蓄銀行コーラブル・パワーリバース債	200,000	34,480
		パークレイズバンクパワー・リバース・デュアル・コーラブル債	200,000	123,929
		BNPパリバ銀行パワーリバースデュアルカレンシー債	100,000	52,661
		ロイヤルバンクオブスコットランド・パワーリバース・デュアルカレンシー債	100,000	52,653
		BNPパリバ銀行コーラブル型パワーリバース債	200,000	114,760
		ドイツ復興金融公庫/ユーロ円債	100,000	55,387
		SGAソシエテ・ジェネラル・アクセプタンスN.V.	100,000	44,160
		JPモルガン・インターナショナル・デリバティブズユーロ円債	200,000	132,080
		トウキョウマリン為替連動債	100,000	58,200
		計	1,300,000	668,310

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 大和証券 ダイワMMF	12,804,755口	12,804
		(証券投資信託の受益証券) MMF(5銘柄)	7,237,201口	7,237
		(証券投資信託の受益証券) MRF(1銘柄)	36,259,897口	36,259
		(証券投資信託の受益証券) 外貨建MMF(2銘柄)	豪ドル 1,006.25口 米ドル 186,421.21 口	15,428
		(証券投資信託の受益証券) 日興コーディアル証券 Lプラス2002-10C	10,000口	98,640
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) シンプレクス・プレリートファンド	10口	19,500
		小計	56,311,863口 豪ドル 1,006.25口 米ドル 186,421.21 口	189,870
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ証券 パラエティオープン	7,505,454口	5,721
		(証券投資信託の受益証券) フィディリティ日本成長株ファンド	1,455,103口	1,502
		(証券投資信託の受益証券) セントラル短資 UAMマルチ・マネージャー・ファンド1	30,408,427口	23,554
		(証券投資信託の受益証券) エマージング・ソブリン・オープン	9,973,908口	6,608
		(証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ証券 フランクリン・テンブルトン米国政府証券ファンド	20,000,000口	12,064
		(証券投資信託の受益証券) プライムファンドセレクションフォーユーAシリーズ トラスト	93,917,882口	57,355
		(証券投資信託の受益証券) DRオールウェザー・USD	488,127口	4,860
		(証券投資信託の受益証券) DR2オールウェザー・USD	308,439口	2,771
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) DIAM J-REITオープン	500,000,000	235,900
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) ジャフコ・スーパーV3-A号	1口	83,502
小計	664,057,341口	433,840		
計			720,369,204口 豪ドル 1,006.25口 米ドル 186,421.21 口	623,710

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,233,193	123,349	162,495 (37,153)	2,194,047	1,229,038	210,273	965,009
構築物	39,131		2,947	36,183	17,652	4,360	18,531
機械及び装置	372,658			372,658	351,607	6,980	21,051
車両運搬具	29,993	2,184	2,282	29,894	24,872	3,251	5,022
工具器具及び備品	1,110,355	17,570	90,173 (236)	1,037,212	797,256	193,654	239,955
土地	410,376			410,376			410,376
リース資産	7,781	31,964		39,746	15,068	12,440	24,678
建設仮勘定							
有形固定資産計	4,203,491	175,068	258,439 (37,389)	4,120,120	2,435,496	430,960	1,684,624
無形固定資産							
のれん	394,781			394,781	339,950	131,593	54,830
ソフトウェア	1,046,571	59,982		1,106,553	949,560	80,680	156,992
その他	32,955	5,324	9,262	29,018	7,024	328	21,993
無形固定資産計	1,474,308	65,307	9,262	1,530,352	1,296,534	212,602	233,817
長期前払費用	2,377	1,637	1,567	2,447			2,447

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	八重洲校移転に伴う間仕切り・コンセント・電灯設備・自動火災報知機設置工事等	71,537千円
	早稲田校早稲田駅前ビル間仕切り工事・防災換気設備工事等	6,863
ソフトウェア	法人事業部 学籍管理システム、テスト管理システム改修等	2,282
	宣伝部スマートフォンサイト構築・緊急告知掲載機能追加等	3,551
	カスタマーセンター e 受付銀行振込決済システム改修等	2,155
	情報システム部 成績表レイアウト作成出力システム等	5,632
	経理部 財務会計システムMJSLINK、支払調書システム	17,700
	USCPA講座 試験問題セットアップ	6,812
	USCPA講座 講座管理サイトシステム	5,638

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物付属設備	八重洲校移転に伴う空調設備工事除却等	20,051千円
	高田馬場校閉鎖に伴う間仕切り工事・DVDユニットパネル除却等	1,730
	高田馬場校閉鎖に伴う間仕切り工事・コンセント工事除却等	17,085

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,456	39,577	403	42,052	39,577
返品調整引当金	277,769	304,904	277,769		304,904
返品廃棄損失引当金	70,188	89,393	70,188		89,393
賞与引当金	60,821	73,493	60,821		73,493

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、全額洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	72,909
預金	
(当座預金)	88,847
(普通預金)	1,129,984
(定期預金)	30,332
(別段預金)	262
小計	1,249,426
合計	1,322,336

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーハン	445,996
日本出版販売株式会社	332,148
株式会社ディーシーカード	262,343
株式会社大阪屋	137,974
大学生協東京事業連合	106,280
ちばぎんジェーシーピーカード株式会社	59,263
その他	684,180
合計	2,028,187

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,796,665	12,940,574	12,709,052	2,028,187	86.2	54.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
Wセミナー書籍	58,222
市販書籍	10,640
電卓等文具	2,659
小計	71,523
製品	
T A C B O O K (講座以外のもの)	162,312
T A C B O O K (簿記検定講座)	82,723
T A C B O O K (公務員講座)	69,940
T A C B O O K (税理士講座)	26,226
T A C B O O K (情報処理講座)	18,696
T A C B O O K (公認会計士講座)	16,393
その他	100,036
小計	476,329
合計	547,852

二 仕掛品

品目	金額(千円)
T A C B O O K (講座以外のもの)	7,027
その他	738
合計	7,766

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
テキスト・レジユメ他内部教材	235,406
パンフレット・広告物等	98,473
合計	333,879

へ 受講料保全信託受益権

品目	金額(千円)
個人向けのもの	3,069,684
合計	3,069,684

ト 差入保証金

品目	金額(千円)
オリックス不動産投資法人(ビル保証金)	846,125
恵比寿ガーデンプレイス株式会社(ビル保証金)	582,592
三菱地所株式会社(ビル保証金)	503,227
株式会社ヨドバシカメラ(ビル保証金)	463,331
日本基督教団三崎町教会(ビル保証金)	300,000
株式会社梅田センタービルディング(ビル保証金)	297,447
株式会社鉄鋼ビルディング(ビル保証金)	297,210
名古屋鉄道株式会社(ビル保証金)	273,339
株式会社横浜スカイビル(ビル保証金)	239,914
その他	1,124,435
合計	4,927,623

チ 保険積立金

品目	金額(千円)
オリックス生命保険(終身保険)	748,741
日本生命保険(養老保険)	118,357
日本生命保険(非適格年金保険)	49,959
明治安田生命保険(個人年金)	15,585
合計	932,644

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ワコープラネット	55,206
京葉流通倉庫株式会社	34,514
株式会社早稲田経営出版	13,714
株式会社オーディーピーセンター	13,689
株式会社ワードクロス	12,738
ソニーPCL株式会社	11,655
株式会社博文社	10,705
その他	264,396
合計	416,619

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,260,000
株式会社千葉銀行	1,000,000
株式会社七十七銀行	1,000,000
住友信託銀行株式会社	100,000
合計	3,360,000

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	399,960
株式会社みずほ銀行	164,000
株式会社七十七銀行	150,000
株式会社千葉銀行	150,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	99,996
住友信託銀行株式会社	60,000
株式会社滋賀銀行	39,600
合計	1,063,556

二 前受金

区分	金額(千円)
平成20年度前受授業料	2,149
平成21年度前受授業料	32,479
平成22年度前受授業料	561,378
平成23年度前受授業料	6,594,404
その他	13,673
合計	7,204,084

ホ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	375,080
株式会社七十七銀行	312,500
株式会社千葉銀行	312,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,008
住友信託銀行株式会社	180,000
株式会社みずほ銀行	172,000
株式会社滋賀銀行	120,800
合計	1,772,888

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、優待券を年2回、以下の基準により発行する。 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、一律2枚(10%受講割引券2枚)の優待券を贈呈する。 所有株式数100株以上1,000株未満保有の株主に対し、一律1枚(10%受講割引券1枚)の優待券を贈呈する。

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第28期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出
2	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出
3	四半期報告書及び確認書	第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
		第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
		第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出
4	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月22日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月21日

T A C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T A C 株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、T A C 株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月21日

T A C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	勝彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	角田	伸理之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯畑	史朗	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。